

証券局登記

14. 5. 28

証第

号

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第87期) 至 平成14年3月31日



ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

(349077)



# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	2
3 事業の内容 .....	3
4 関係会社の状況 .....	5
5 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1 業績等の概要 .....	8
2 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3 対処すべき課題 .....	11
4 経営上の重要な契約等 .....	11
5 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	14
1 設備投資等の概要 .....	14
2 主要な設備の状況 .....	15
3 設備の新設、除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1 株式等の状況 .....	17
2 自己株式の取得等の状況 .....	20
3 配当政策 .....	21
4 株価の推移 .....	21
5 役員の状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	24
監査報告書 .....	25
1 連結財務諸表等 .....	29
監査報告書 .....	57
2 財務諸表等 .....	61
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	86
第7 提出会社の参考情報 .....	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	88

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第83期 平成10年3月	第84期 平成11年3月	第85期 平成12年3月	第86期 平成13年3月	第87期 平成14年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	134,424	123,358	115,531	136,550	114,197
経常利益 (百万円)	2,261	1,970	3,687	6,135	220
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,210	△1,398	8,400	159	289
純資産額 (百万円)	3,365	1,356	10,240	5,240	6,741
総資産額 (百万円)	220,311	210,961	205,278	169,166	155,156
1株当たり純資産額 (円)	33.22	13.38	101.03	51.69	66.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	21.82	△13.80	82.90	1.58	2.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	4.99	3.10	4.34
自己資本利益率 (%)	—	—	144.88	2.06	4.83
株価収益率 (倍)	—	—	2.32	239.90	73.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	5,580	3,506	△1,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	5,710	△6,104	564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△9,407	2,376	△3,397
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	14,042	13,907	10,344
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	— (—)	— (—)	6,038 (1,090)	6,126 (1,038)	5,848 (1,060)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	86,288	77,452	79,116	95,982	67,690
経常利益 (百万円)	2,311	1,485	1,417	3,137	920
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,741	262	1,068	649	△658
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990
純資産額 (千円)	20,157	19,811	21,001	21,043	18,934
総資産額 (千円)	121,522	127,338	125,953	135,897	116,861
1株当たり純資産額 (円)	198.84	195.43	207.17	207.58	186.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	5.00 (3.00)	3.00 (—)	3.00 (3.00)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.18	2.59	10.54	6.41	△6.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.59	15.56	16.67	15.48	16.20
自己資本利益率 (%)	—	—	5.24	3.09	△3.29
株価収益率 (倍)	—	—	18.22	58.96	—
配当性向 (%)	29.1	192.7	28.5	46.8	—
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	2,412 (1,295)	2,357 (1,195)	1,747 (1,090)	1,224 (1,038)	1,175 (1,060)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
3 第85期以降の従業員数は就業人員数である。  
4 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。  
5 連結経営指標等の第86期純資産額、総資産額、1株当たり純資産額の減少は、主として改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用に伴い為替換算調整勘定(借方)を資本の部に計上したことによるものである。  
6 提出会社の経営指標等については、第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

## 2 沿革

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

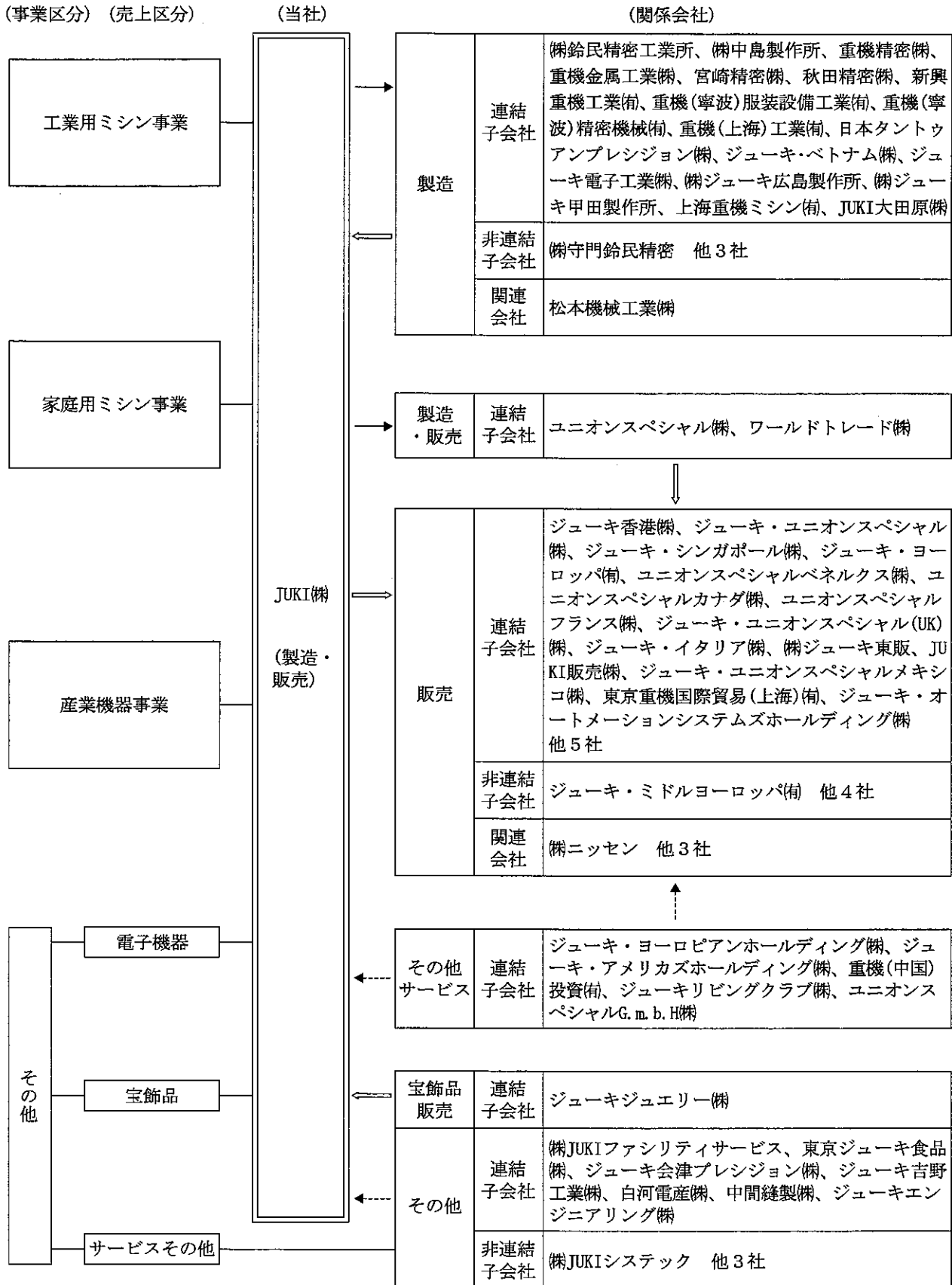
昭和18年9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和20年10月	会社の目的を変更し、家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和35年10月	本社工場内に縫製能率研究所を設立
昭和36年2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現 連結子会社)を設立
昭和39年8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年7月	(株)中島製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
昭和45年7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場竣工
昭和47年4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)(現 連結子会社)を設立
昭和48年9月	秋田県平鹿郡にジューキ電子工業(株)(現 連結子会社)を設立
昭和49年2月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現社名 ジューキ・ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和49年4月	大田原工場内に那須研修センター竣工
昭和56年9月	工業用ミシン本部がデミング賞受賞
昭和59年10月	東京都府中市にジューキクレジット(株)を設立
昭和61年3月	本社工場内に総合技術研究所ビル竣工
昭和62年7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年4月	JUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に社名変更
昭和63年6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
昭和63年9月	(株)ジューキ甲田製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
平成2年6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合弁で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合弁で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年11月	中国浙江省に全額出資の重機(寧波)服装設備工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成8年12月	日本ユニオンスペシャル(株)(現社名 JUKI販売(株)(現連結子会社))の株式の過半数を取得
平成12年10月	ジューキクレジット(株)の全株式を売却
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)の全株式を取得

### 3 事業の内容

当グループは、当社、子会社64社及び関連会社5社で構成されており、マシン及び産業機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社				
工業用 マシン事業	本縫マシン  特殊マシン  職業用マシン等	連結 子会社	製造・販売	ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱		
			製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、(株)中島製作所、重機精密㈱、重機金属工業㈱、宮崎精密㈱、秋田精密㈱、新興重機工業(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、日本タントウアンプレジジョン㈱、ジューキ・ベトナム㈱、JUKI大田原㈱、(ジューキ電子工業㈱)		
			販売	ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・シンガポール㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ユニオンスペシャルフランス㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、(株)ジューキ東販、JUKI販売㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、東京重機国際貿易(上海)(有)		
			その他	ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、重機(中国)投資(有)、ユニオンスペシャルG. m. b. H. ㈱		
		非連結 子会社	部品製造	(株)守門鈴民精密他1社		
		販売	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)他4社			
		関連会社	部品製造	松本機械工業㈱		
		販売	(株)ニッセン他3社			
		会社数 全44社				
		家庭用 マシン事業	直線縫マシン ジグザグ縫マシン 小型ロックマシン	連結 子会社	製品製造 部品製造 その他	(株)ジューキ広島製作所、(株)ジューキ甲田製作所 上海重機マシン(有) ジューキリビングクラブ㈱
非連結 子会社	製品製造			上海甲田マシン(有)他1社		
会社数 全6社						
産業機器事業	チップマウンター スクリーン印刷機 基板洗浄装置等	連結 子会社	製品製造 部品製造	ジューキ電子工業㈱、(重機精密㈱、JUKI大田原㈱、(株)ジューキ広島製作所)		
			販売	ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)他5社		
会社数 全7社						
その他	電子機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(ジューキ電子工業㈱)		
			(会社数 全1社)			
	宝飾品	連結 子会社	卸販業	ジューキジュエリー㈱		
			会社数 全1社			
サービス その他	不動産管理  光関連機器製造 アミューズメント機 器製造  食品製造、その他	連結 子会社	不動産管 理	(株)JUKIファシリティサービス		
			食品製造	東京ジューキ食品㈱		
			その他製 造	ジューキ会津プレジジョン㈱、ジューキ吉野工業㈱、 白河電産㈱		
			衣料縫製	中間縫製㈱		
その他	ジューキエンジニアリング㈱					
非連結 子会社	保険業	(株)ジューキ保険センター				
その他	(株)JUKIシステック他2社					
会社数 全11社						

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇔ は製品、部品  
 ----> はサービス

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				概要
					役員 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱中島製作所	島根県八束郡 宍道町	400	工業用ミシン事業	83.8	—	無	当社製品の製造	無	*1
㈱JUKIファシリティ サービス	東京都調布市	400	その他事業 (設備管理、保安、警備)	100.0	—	有	不動産の管理、 保安等の委託	有	
ジューキ電子工業㈱	秋田県平鹿郡 増田町	300	産業機器事業他	100.0	—	無	当社製品の製造	無	
ジューキ リビングクラブ㈱	東京都調布市	300	家庭用ミシン事業	100.0	1	〃	月掛予約販売 代行手数料請求	〃	
重機金属工業㈱	三重県多気郡 大台町	200	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	原材料の購入	〃	
ジューキ会津 プレジジョン㈱	福島県耶麻郡 塩川町	200	その他事業 (ロストワックス製品の 製造)	100.0	—	〃	〃	〃	
日本タントウアン プレジジョン㈱	東京都調布市	200	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	〃	有	
ジューキ ジュエリー㈱	東京都調布市	100	その他事業 (宝飾品の販売)	100.0 (45.0)	1	〃	商品の購入	無	
重機精密㈱	栃木県 大田原市	95	工業用ミシン事業他	100.0	—	有	原材料の購入	〃	
㈱鈴民精密工業所	新潟県三島郡 寺泊町	95	工業用ミシン事業	88.1	—	無	〃	〃	
秋田精密㈱	秋田県仙北郡 西仙北町	90	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃	
JUKI販売㈱	東京都調布市	86	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃	
㈱ジューキ東販	東京都調布市	80	〃	100.0	—	有	〃	〃	
ジューキ吉野工業㈱	秋田県平鹿郡 増田町	80	その他事業 (精密機械器具部品の製 造)	100.0 (100.0)	—	無	原材料の購入	〃	
中間縫製㈱	福岡県中間市	80	その他事業 (繊維製品等の縫製加工)	100.0	—	〃	無	〃	
東京ジューキ食品㈱	東京都調布市	60	その他事業 (食料品の製造販売)	82.2 (58.3)	—	〃	社員食堂の運営	〃	
ジューキ エンジニアリング㈱	東京都調布市	60	その他事業 (印刷、設計等)	100.0	—	〃	設計業務等の 委託	〃	
㈱ジューキ 広島製作所	広島県広島市	50	家庭用ミシン事業他	100.0	—	〃	当社製品の製造	〃	
白河電産㈱	福島県西白河 郡西郷村	50	その他事業 (電子部品の製造)	100.0 (100.0)	—	〃	原材料の購入	〃	
宮崎精密㈱	宮崎県北諸県 郡山之口町	44	工業用ミシン事業	100.0	—	有	〃	〃	
㈱ジューキ 甲田製作所	広島県高田郡 甲田町	30	家庭用ミシン事業	100.0 (100.0)	—	無	当社製品の製造	〃	*1
JUKI大田原㈱	栃木県 大田原市	30	工業用ミシン事業他	100.0	—	〃	製造業務の委託	〃	
ジューキ・ ヨーロッパ㈱	ドイツ, ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃	*1
ジューキ香港㈱	香港, 新界	HK\$ 148,655 千	〃	100.0	—	有	〃	〃	* 1,2
ジューキ・ユニオン スペシャル㈱	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346 千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	*1
ジューキ・ユニオン スペシャル メキシコ㈱	メキシコ, メキ シコシティ	US\$ 1,278千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
ジーキー・シンガポール㈱	シンガポール, シンミンロード	S\$ 13,000千	工業用マシン事業	100.0	—	有	当社製品の販売 保守	無	* 1,2
新興重機工業 有限公司	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9	—	無	当社製品の製造	〃	*1
上海重機マシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	家庭用マシン事業	70.0	—	〃	〃	〃	
重機(寧波)服装設備 工業有限公司	中国, 浙江省	RMB 21,687千	工業用マシン事業	100.0	—	〃	原材料の購入	〃	
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 8,277千	〃	100.0 (10.0)	—	〃	〃	〃	
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品の販売 保守	〃	
重機(中国)投資有限 公司	中国, 上海	RMB 248,308千	〃	100.0	—	〃	無	〃	*1
重機(上海)工業有限 公司	中国, 上海	RMB 148,986千	〃	100.0 (80.6)	—	〃	当社製品の製造	〃	*1
ジーキー・ベトナム ㈱	ベトナム, ホーチミン	US\$ 3,000千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃	
ユニオンスペシャル ㈱	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	〃	100.0 (100.0)	—	有	当社製品等の 製造	〃	
ワールドトレード㈱	アメリカ, イリノイ	US\$ 16,128千	〃	100.0	—	〃	無	〃	*1
ユニオンスペシャル G.m.b.H.㈱	アメリカ, デラウェア	US\$ 5千	〃	100.0 (100.0)	—	無	〃	〃	
ジーキー・アメリカ ズホールディング㈱	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	*1
ジーキー・ヨーロピ アンホールディング ㈱	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	
ユニオンスペシャル ベネルクス㈱	ベルギー, ブリュッセル	EUR 571千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	
ユニオンスペシャル フランス㈱	フランス, レカン	EUR 762千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	
ユニオンスペシャル カナダ㈱	カナダ, モントリオール	CAN\$ 25千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃	
ジーキー・ユニオン スペシャル(UK)㈱	イギリス, レスター	ST£ 5千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	
ジーキー・イタリア ㈱	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	
ジーキー・オートメ ーションシステムズ ホールディング㈱	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0	—	有	当社製品の販売 保守	〃	
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 \*1: 特定子会社に該当する。

2 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

4 \*2: ジューキー・シンガポール㈱及びジーキー香港㈱については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等 (ジーキー・シンガポール㈱) (ジーキー香港㈱)

(1) 売上高	13,850百万円	14,706百万円
(2) 経常利益	87百万円	610百万円
(3) 当期純利益	43百万円	603百万円
(4) 純資産額	1,320百万円	1,886百万円
(5) 総資産額	10,567百万円	10,198百万円

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	3,041
家庭用ミシン事業	706 (1,060)
産業機器事業	455
その他	1,392
全社(共通)	254
合計	5,848 (1,060)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,175(1,060)	42.2	18.4	6,492,219

(注) 1 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」(総組合員数の99%強が加入)と全日本金属情報機器労働組合に属する「ジューキミシン労働組合」の2つがあり、また、連結子会社のうち7社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度は、IT(情報技術)バブルの崩壊や米国同時多発テロ事件の発生などによる米国景気の後退の影響を受け、世界経済全体が停滞するなか、各国企業における設備投資の減退、更にはわが国に見られるような雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などにより、極めて厳しい状況で推移した。

このような経営環境の下、当グループ(当社及び連結子会社)は前連結会計年度に引き続き、遊休固定資産の売却や事業再編による合理化などにより有利子負債を圧縮するなど積極的な体質改善に努めてきた。

その結果、当期の連結売上高は1,141億9千7百万円(対前年同期比16.4%減)、連結経常利益は2億2千万円(対前年同期比96.4%減)となった。また株価低迷などによる特別損失はあったが、不動産売却による特別利益の計上により、連結当期純利益は2億8千9百万円(対前年同期比81.0%の増)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ① 工業用マシン事業

米国をはじめとした先進国衣料消費の減退を反映して、工業用マシンの需要も当期に入って低迷を続けた。下期後半に入り中国での需要が急回復し、他の東南アジア諸国にも広がりつつあるが、通期では米国の景気後退などの影響が著しく、売上高は621億5千1百万円(対前年同期比8.6%減)、営業利益は51億1千9百万円(対前年同期比12.6%減)となった。

#### ② 家庭用マシン事業

世界初の機能(完全自動上糸かけ及び下糸自動供給)を搭載した最高級刺繍縫いコンピュータミシンを新たに発売し、お客様にご好評を頂き、また、海外へのOEM販売等も順調に推移し、売上高は146億3千7百万円(対前年同期比6.4%増)、営業利益は14億3千7百万円(対前年同期比55.9%増)となった。

#### ③ 産業機器事業

ITバブルの崩壊に端を発した設備投資の抑制を背景に、当グループの受注高も大きく落ち込み、売上高は103億1千3百万円(対前年同期比58.4%減)、営業損失は34億5千2百万円(前年同期は21億3千7百万円の利益)となった。

販売活動をさらに強化するため、欧米の販売会社の全株式を取得するなど、今後の事業展開に向けた抜本的な改革を進めている。

#### ④ その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

宝飾品、アミューズメント関連は順調に推移したが、長引く個人消費の低迷や設備投資の低迷などもあり、光関連機器、健康商品などを含めたその他の売上高は270億9千4百万円(対前年同期比9.8%減)、営業利益は26億4千8百万円(対前年同期比3.3%増)となった。

所在地セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ① 日本

工業用マシン、産業機器の売上が落ちたため、売上高は586億2千5百万円(対前年同期比24.8%減)、営業利益は52億7千1百万円(対前年同期比41.2%減)となった。

#### ② 米州

工業用マシンの売上の落ち込みが大きく、売上高は92億2千3百万円(対前年同期比26.6%減)、営業損失は14億8千2百万円(対前年同期比12億5千1百万円の増)となった。

#### ③ アジア

売上高は354億1千7百万円(対前年同期比6.4%減)、営業利益は18億7千2百万円(対前年同期比28.6%減)となった。

#### ④ 欧州

売上高は109億3千万円(対前年同期比33.4%増)、営業利益は9千2百万円(対前年同期比20.9%減)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億6千3百万円減少し、当連結会計年度末には103億4千4百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は14億3千8百万円(前年同期は35億6百万円の増加)となった。これは、売上債権、棚卸資産等の減少はあったが、法人税等の支払が増加したことなどによるものである。

### (投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は5億6千4百万円(前年同期は61億4百万円の減少)となった。これは、主に遊休固定資産及び投資有価証券を売却したことなどによるものである。

### (財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は33億9千7百万円(前年同期は23億7千6百万円の増加)となった。これは、有利子負債の圧縮を行ったことなどによるものである。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
	金額	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	52,086	△13.7
家庭用ミシン事業	16,321	+10.1
産業機器事業	6,935	△71.0
合計	75,343	△24.0

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数	金額		台数	金額	
		金額	前年同期比(%)		金額	前年同期比(%)
産業機器事業	台 725	百万円 7,639	△50.7	台 239	百万円 2,247	+52.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量	金額		数量	金額	
	金額	前年同期比(%)		金額	前年同期比(%)
台 84,255	百万円 18,129	+0.3	台 58,295	百万円 12,544	+6.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額	
	金額	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	62,151	△8.6
家庭用ミシン事業	14,637	+6.4
産業機器事業	10,313	△58.4
その他	27,094	△9.8
合計	114,197	△16.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 対処すべき課題

今期より新3ヵ年中期経営計画(平成14年度から平成16年度まで)をスタートし、「利益とキャッシュフローの同時追及」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディかつ前倒して展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでいく。

#### ① 事業構造改革

工業用マシン事業などの基幹事業の強化を進める中、特にアパレル加工では世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化する。

一方、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣るもの、また中核となる事業との関連が薄い事業分野については、更なる縮小、撤退あるいは再編を進め、グループとしての収益体質を一段と強化していく。さらに、関係会社との連携を強化し、グループのコア技術を活用した新規事業分野の立上げにも取り組む。

#### ② 財務構造改革

グループ全体の資産構造を見直し、資本効率の向上をはかる。特にSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の導入により、リードタイムの短縮そして在庫圧縮等を更に進め、収益性を高めていく。

#### ③ コスト構造改革

グループ全体での「トータルコスト30%削減活動」を掲げ、徹底して取り組んでいく。また、社内業務改革の一環としてERP(統合業務管理)システム及びSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の導入をはかり、業務効率の向上、運用コストの大幅な削減を目指す。

#### ④ ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼頂ける「JUKI」ブランドの強化に努めていく。特に新製品開発においては三次元CAD(コンピュータ支援設計)及びPDM(製品データ管理)システムの導入により、魅力ある製品をタイムリーに提供できる仕組みを構築していく。

なお、当社産業装置事業部における品質マネジメントシステムISO-9001の取得(登録)に続き、グループ各社においても現在ISO-9001の取得に向けた取り組みを行っている。また、国領・大田原の両事業所において、環境マネジメントシステムISO-14001を取得したが、今後は更に環境に配慮した企業活動を推進していく。

#### ⑤ 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記のブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努める。

具体的には事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化する。さらに海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでいく。

### 4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

## 5 研究開発活動

当グループの研究開発活動は、魅力ある「新製品の開発」ならびにその基礎となる「先行技術開発」への取り組みを行うことを企業戦略として位置づけている。また、「新規事業分野」への取り組みを重視し、平成13年9月に新規事業取組みを組織化してグループ各社との連携とともに新たな事業分野の創出を始めている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、54億1千5百万円(売上高比率4.74%)であり、当期末における工業所有権の総数は、558件である。

主な研究開発の成果としては、次のものがある。

### ◎工業用ミシン事業

当連結会計年度には、本縫で「DDL-8700L」、「DDL-8300」、一本針総合送りで「DNU-1541」、筒型で「LS-1341」の4新機種と、既存機種の鳩目穴かがり「MEB-3200」、本縫自動玉縁縫機「APW-297」、電子ハンドステッチ「FLS-350N」、一本針二重環縫ミシン「MH-1410」において、顧客の要求仕様を新たに満足するサブクラスの開発が行われた。これらは、新商品として市場導入され、いずれも高い評価を受けている。また、重機(上海)工業有限公司(中国新工場)での生産立上のためのサポート活動が行われた。

これらの成果とは別に、最も主たる活動となったのは、平成14年5月開催のJIAM展(国際アパレルマシショール)に向けた新機種開発である。前回のJIAM展以上の17機種と2ソフトウェアにおいて新商品の紹介を行った。

主なものは、二本針本縫(LH)やロック(MO)に見られる油污れの心配が無い世界初のDry-Head機、品揃えの更なる拡大、基本性能としての生産性をさらに1ランク高めたLH、電子眠り穴かがり(LBH)や電子閉止め(LK)、電子化をふんだんに取り込み使い勝手を良くした電子単環根巻きボタン付け(AMB)や電子袖付(DP)と、そしてこれらの機種に共通して利用可能となる新しい設計思想を取り込んだインテリジェントパネル(IP)等である。これらのミシンは、展示会場ではD&I(Dry-head and intelligent Direct-Drive innovation)の表示がなされ、ダイレクトドライブ、ドライ化そして電子化が、全てのミシン開発において共通のコンセプトとなっている状況をご覧いただいた。ミシンの電子化と通信機能を装備したIPを利用すれば、インターネットに代表される外部ネットワークとミシンが接続することも可能となり、情報の利用次第では新しいミシンの使い方を提案できるものと考えている。展示会の協会テーマである「新技術のグローバルリンケージ!」のもと、「IT革命」を意識したニューコンセプトのミシンの数々を開発の成果として紹介した。

### ◎家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、当社及び株主ジェーキ広島製作所が中心となって、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。

高級大型刺繍縫いコンピュータミシンでは、完全自動上糸掛け装置、下糸自動供給装置、カラー液晶表示などを特徴とした「HZL-010」を平成13年6月に発売した。また、これとほぼ同時期に大幅な操作性の改良と、渡り糸の少ないきれいな縫製品質が得られるスキャナー、ニューピクトール「EC-2」を発売した。これに加えて、「HZL-010」をベースにしたミシン本体、刺繍データ作成用ソフトウェアとコンバータ(刺繍カードデータ変換装置)を開発し、海外OEM先2社へ平成13年10月より出荷を開始した。

中級コンピュータミシンでは、これまでの電子ミシンをコンピュータ化し、多彩な機能を持ち低価格を実現した「HZL-E30シリーズ」(13機種)を開発し平成13年5月に発売した。「HZL-60シリーズ」は中国市場に向け平成13年8月より展開を開始した。

小型ロックミシンでは、海外OEM先へ現行機種のマイナーチェンジを行い、「700D」、「800DL」を平成13年6月より、「1300DC」、「1200DA」、「1000DA」を平成14年3月より出荷開始した。

## ◎産業機器事業

産業機器事業では当社を中心に、ジューキ電子工業㈱、㈱ジューキ広島製作所が連携を取りながら、チップマウンターやスクリーン印刷機、その他表面実装機関連の各種付帯装置の研究開発を行っている。

IT不況の波をもろに受け、実装業界は苦難の年であった。そんな中でユーザーの要求は、よりハイコストパフォーマンスとフレキシビリティの良さが求められるようになっている。当社ではこのような要求に対応するため、より高いフレキシビリティとコストパフォーマンスを持つ「KE2000シリーズ」として、2ヘッド高速チップマウンター「KE2030」、高速チップマウンター「KE2010」、高速汎用マウンター「KE2020」を相次いで発売し好評を得ているが、更に平成13年6月に高速ICマウンター「KE2040」を追加投入した。これにより「KE2000シリーズ」は4機種となり、より柔軟なライン編成が可能になり高い評価を得ている。さらに、実装の信頼性をあげるためのICピンの浮き検知センサー装置である「コプラナリティユニット」を平成13年10月に、またライン全体の生産性を高めるためのソフトウェアである「ホストラインコンピュータ(HLC)」の生産性をさらにアップした「HLCver5.4」を平成14年3月に販売を開始した。

ジューキ電子工業㈱は「小型マウンターKJシリーズ」、ならびにトレイ上に乗った部品の供給装置である「トレイサーバ装置」の開発を行っており、昨年発売のモジュール生産向け小型チップマウンター「KJ-01」に続き、「KJ-02」を当社と共同開発し平成13年5月に発売した。㈱ジューキ広島製作所はテープフィーダ、バルクフィーダ等のチップ部品供給装置の開発改良を積極的に行っているが、1005コンデンサ用バルクフィーダ「BF25RS」と1608コンデンサ用バルクフィーダ「BF28RS」を当社と共同開発し平成13年11月に発売した。これらはいずれもユーザーから高い評価を得ている。

## ◎全事業分野共通の研究開発活動

全事業分野共通の研究開発活動は、当社を中心に行っている。本社部門を中心とした研究開発はいずれも当社のキーテクノロジーと位置づけ、機能・性能の向上を目指して継続的研究を実施している。また、その成果が各事業部やグループ会社に早期技術移転出来るような取組みも併せて行っている。

### ① 「画像処理関連技術」の研究開発

部品の形状やマーク等の画像認識技術を基礎研究から製品開発まで撮像、制御、ソフトウェアアルゴリズムにわたる総合的な差別化技術を構築しており、産業装置、新規事業関連装置等に採用され新製品の性能向上に貢献している。

### ② 「材料、表面処理技術」の研究開発

縫製工場や生産基地の東南アジアへの展開等により、機器に求められる耐環境性がますます増大している。そうした環境下での高速、長時間連続運転に対応した材料や表面処理の研究開発や、製品に潤滑油を使わないいわゆるドライ化のための材料、表面処理の研究開発などを継続的に行っており、その開発成果を各事業部やグループ会社の製品に反映している。

研究開発活動の中で未経験の技術に関しては、グループ会社の技術資源や外部機関(大学、他企業)との共同研究・開発などを積極的に活用する事により早期技術確立を図っている。

さらに、新規事業への取組みの新たな動きとしては、平成13年9月にNB企画部を設立し、グループ各社との連携による新たな事業分野の創出活動を始めている。具体的事例として、平成14年4月に新聞発表した遺伝子検出関連装置(東京農工大との共同開発)の成果があげられる。この事例を始めとしたいくつかの新分野開発を行い、併せて新分野における要素技術の開発強化を行っている。



### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,622百万円	120.4%
家庭用マシン事業	425 "	309.8
産業機器事業	223 "	55.6
その他	432 "	66.0
共通	257 "	234.0
合計	2,962 "	111.7

また、当連結会計年度において、当社は、施設及び土地の有効利用化と財務体質強化を目的に、本社の土地を売却している。

## 2 主要な設備の状況

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都調布市)	全社的 management 業務・販売業務	その他	540	14	— (—)	139	693	707	
大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用マシン 事業・産業機 器事業	マシン等 の生産設 備	1,629	1,029	644 (184)	675	3,979	—	(注2)

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ジューキ 電子工業(株)	本社工場 (秋田県増田町)	工業用マシン 事業・産業 機器事業 等	産業機器 等の生産 設備	1,243	242	532 (69)	148	2,167	393	
㈱中島製作所	本社工場 (島根県宍道町)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	1,075	466	492 (65)	73	2,107	241	
㈱ジューキ 広島製作所	本社工場 (広島県広島市)	家庭用マシン 事業・産業 機器事業 等	マシン等 の生産設 備	309	73	1,823 (42)	36	2,243	163	

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ユニオン スペシャル(株)	ハントレー工場 (米国 イリノイ州)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	793	320	4 (94)	290	1,409	228	
新興重機工業 有限公司	本社工場 (中国河北省)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	347	688	— (54)	46	1,082	341	(注3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2 同工場で勤務する従業員(37人)は全員、JUKI大田原(株)へ出向している。  
 3 土地については使用権を保有している。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	摘要
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシン フレーム加工設備	34百万円	所有権移転外 ファイナンス・ リース

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社にて調整を行っている。

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりである。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI㈱ 本社	東京都調布市	全社的 management 業務・販売業務	建物設備の 補強	694	—	平成14年 9月	平成15年 3月	—
JUKI㈱ 中央技術 研究所	東京都 世田谷区	工業用 マシン事業等	建物設備 改装	191	—	平成14年 4月	平成14年 7月	—
ジューキ電子 工業㈱ 本社工場	秋田県増田町	産業機器 事業等	製造設備の 補強	157	—	平成14年 7月	平成14年 11月	生産能力 に変動は ない
JUKI㈱ 大田原工場	栃木県 大田原市	工業用 マシン事業等	建物設備の 補強	30	—	平成14年 8月	平成14年 10月	生産能力 に変動は ない

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	101,375,990	101,375,990	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	101,375,990	101,375,990	—	—

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年 3月31日	千株 2,718	千株 101,375	百万円 1,367	百万円 9,941	百万円 1,367	百万円 6,900	第76期(平成2年4月1日～平成3年3月31日)における新株引受権の権利行使による増加

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法289条第2項の規定に基づき資本準備金4,415百万円を減少することを決議している。

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	52	81	116	36 (6)	12,910	13,195	—
所有株式数	—	44,811	4,082	5,383	1,773 (27)	44,718	100,767	608,990
割合	—	44.47	4.05	5.34	1.76 (0.02)	44.38	100	—

(注) 1 自己株式8,186株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に186株含めて記載している。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれている。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	千株 7,112	% 7.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	5,605	5.53
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,690	4.63
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	3,763	3.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	2.52
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,300	2.27
株式会社大和銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,192	2.16
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,122	2.09
学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	2,000	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,957	1.93
計	—	34,300	33.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 958千株

2 みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転している。

3 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行株式会社へ社名変更している。

## (6) 議決権の状況

### ① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 8,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	100,667,000	100,667	普通株式
単元未満株式	608,990	—	普通株式
発行済株式総数	101,375,990	—	—
総株主の議決権	—	100,667	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、名義書換失念の証券保管振替機構名義の株式が、11,000株(議決権の数11個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社の自己株式186株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計746株が含まれている。

### ② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	8,000	—	8,000	0.01
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県柳井郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.09
計	—	100,000	—	100,000	0.10

## (7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

## 2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況	株 —	円 —	「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により10,000千株を限度として、平成12年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。(注)
取締役会での決議状況	利益による消却	—	
	資本準備金による消却	—	
	再評価差額金による消却	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	% —	% —	

(注) 本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までである。  
また、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除している。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計			—	

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

### 3 配当政策

当社の配当政策は、業績に対応した配当の実施を念頭においた株主への利益還元を基本方針としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定している。

当期においては、国内外の設備投資抑制などの影響により極めて厳しい業績となり、配当は見送ることとした。

内部留保資金については、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、経営体質を一層充実するための資金需要に備えるつもりである。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えている。

### 4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 464	355	303	506	524	
	最低	円 160	182	145	180	102	
最近6箇月間の 月別最高・最低 株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 305	270	182	158	177	244
	最低	円 262	177	102	130	127	165

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。



5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 代表取締役	山 岡 建 夫 (昭和15年2月8日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年7月 当社常務取締役電子機器本部長 昭和53年7月 当社常務取締役工業用ミシン本部長 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役社長 平成11年6月 当社取締役会長(現任)	121
取締役社長 代表取締役	中 村 和 之 (昭和18年8月19日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社退社 平成8年6月 当社入社専務取締役 平成10年6月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長 兼本社部門担当 平成11年6月 当社取締役社長(現任)	29
専務取締役  CFO(Chief Financial Officer)兼 CAO(Chief Administration Officer)	鈴 木 恵 喜 (昭和15年11月25日生)	昭和42年9月 当社入社 昭和60年4月 当社経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長 平成6年12月 当社常務取締役経理部長兼情報システム部長  平成7年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年6月 当社専務取締役本社部門担当兼経理本部長 平成13年6月 当社専務取締役CFO兼CAO(現任)	40
専務取締役  工業用ミシン 事業部長	杉 原 靖 男 (昭和16年4月19日生)	昭和40年4月 当社入社 平成元年6月 ジューキ・アメリカ(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役海外事業部副事業部長 平成7年1月 当社取締役工業用ミシン事業部海外営業本部長  平成10年12月 当社常務取締役工業用ミシン事業部営業本部長 平成11年7月 当社常務取締役工業用ミシン事業部長 平成12年4月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長 (現任)	28
常務取締役  家庭製品 事業部長	佐々木 正 (昭和15年1月25日生)	昭和58年12月 当社入社 平成元年6月 当社取締役工業用ミシン事業部工業製品販売部長 平成5年4月 当社取締役工業用ミシン事業部大田原工場長 平成6年12月 当社常務取締役工業用ミシン事業部大田原工場長兼資材部担当・重機精密(株)代表取締役社長 平成8年6月 当社常務取締役家庭製品事業部長・ジューキリビングクラブ(株)代表取締役社長・ジューキジュエリー(株)代表取締役社長(現任)	38

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 産業装置事業部長 兼CPO(Chief Production Officer)	齋藤 武 (昭和16年2月11日生)	昭和38年4月 当社入社 平成4年5月 ジューキ電子工業(株)代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役・ジューキ電子工業(株)代表 取締役社長・ジューキ吉野工業(株)代表 取締役社長 平成10年12月 当社取締役・ジューキ電子工業(株)代表 取締役社長 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社常務取締役CPO 平成14年4月 当社常務取締役産業装置事業部長兼 CPO(現任)	千株       12
取締役 総合企画部長	藤田 正 邦 (昭和24年1月8日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 当社人事総務部長 平成13年4月 当社総合企画部長 平成13年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	19
常勤監査役	鈴木 幹 男 (昭和13年4月15日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社取締役海外事業部長 平成2年6月 当社常務取締役海外事業部長 平成7年1月 当社常務取締役・ユニオンスペシャル (株)代表取締役社長・ジューキ・アメリ カ(株)代表取締役社長 平成9年7月 当社常務取締役欧米地区販売管掌・ユ ニオンスペシャル(株)代表取締役会長・ ジューキ・ユニオンスペシャル(株)取締 役会長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	16
常勤監査役	河村 真 也 (昭和15年3月24日生)	昭和38年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役海外事業部副事業部長・ジ ューキ・ヨーロッパ(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役・ジューキ・アメリカ(株)代 表取締役社長 平成7年1月 当社取締役電子機器事業部長 平成10年10月 当社取締役・東京重機運輸(株)代表取締 役社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	27
監査役	岡部 進 (昭和9年2月8日生)	昭和38年2月 当社入社 昭和60年7月 当社監査室長 昭和62年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	16
監査役	栗田 盛 而 (昭和6年10月20日生)	昭和37年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和63年6月 (株)京三製作所監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	—
計	—	—	347

(注) 1 監査役岡部 進、栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定め  
る社外監査役である。

2 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、上席執行役員として仲野敏  
一、塩見賢吾及び上村 功、執行役員として吉田勉及び三宅智久で構成されている。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第86期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第86期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第87期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 監査報告書

平成13年6月28日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)  
取締役社長 中村和之殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

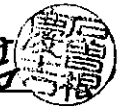
山田 隆一



関与社員

公認会計士

石曾根 慶子



関与社員

公認会計士

海老原 一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上



# 監査報告書

平成14年6月27日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)  
取締役社長 中村和之殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

山田 浩



関与社員

公認会計士

石冢根慶吉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上



1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※4	17,743		13,198	
2 受取手形及び売掛金 ※6	34,359		25,088	
3 有価証券 ※4	490		359	
4 棚卸資産	59,982		61,123	
5 繰延税金資産	2,252		1,593	
6 その他	7,709		9,213	
貸倒引当金	△2,573		△2,740	
流動資産合計	119,964	70.91	107,835	69.50
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1 建物及び構築物 ※4	10,989		9,786	
2 機械装置及び運搬具 ※4	4,713		4,919	
3 工具器具備品	2,284		2,410	
4 土地 ※4	6,426		6,288	
5 建設仮勘定	621		1,688	
有形固定資産合計	25,035	14.80	25,093	16.17
(2) 無形固定資産				
1 電話加入権他	1,151		4,161	
無形固定資産合計	1,151	0.68	4,161	2.68
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※2,4	10,407		6,503	
2 長期貸付金	1,352		1,125	
3 長期前払費用	1,273		1,167	
4 繰延税金資産	4,316		5,918	
5 その他 ※2	4,787		4,063	
貸倒引当金	△657		△1,372	
投資その他の資産合計	21,479	12.70	17,405	11.22
固定資産合計	47,667	28.18	46,661	30.07
III 繰延資産				
1 創立費	43		139	
2 試験研究費	1,491		517	
3 社債発行費	—		3	
繰延資産合計	1,534	0.91	660	0.43
資産合計	169,166	100.00	155,156	100.00



(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金 ※6	20,963		10,747	
2 短期借入金 ※4	91,090		81,562	
3 未払費用	4,029		5,111	
4 未払法人税等	4,138		418	
5 予約前受金	1,602		1,639	
6 預り金	628		448	
7 賞与引当金	2,216		1,249	
8 設備支払手形	1,052		470	
9 その他 ※4	3,150		1,178	
流動負債合計	128,872	76.18	102,825	66.27
II 固定負債				
1 社債	—		500	
2 長期借入金 ※4	29,265		37,227	
3 退職給付引当金	4,231		6,331	
4 役員退職慰労引当金	248		229	
5 その他	671		719	
固定負債合計	34,417	20.35	45,007	29.01
負債合計	163,290	96.53	147,832	95.28
(少数株主持分)				
少数株主持分	636	0.37	583	0.38
(資本の部)				
I 資本金	9,941	5.88	9,941	6.40
II 資本準備金	6,900	4.08	6,900	4.45
III 欠損金	16,842	9.96	16,842	10.85
IV その他有価証券評価差額金	6,930	△4.10	6,853	△4.42
V 為替換算調整勘定	—	—	△1,447	△0.93
VI 自己株式	△4,671	△2.76	△1,798	△1.16
VI 自己株式	△0	△0.00	△1	△0.00
資本合計	5,240	3.10	6,741	4.34
負債、少数株主持分 及び資本合計	169,166	100.00	155,156	100.00

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		136,550	100.0	114,197	100.0
II 売上原価 ※4		89,783	65.75	73,841	64.66
売上総利益		46,767	34.25	40,355	35.34
割賦未実現利益戻り高		1,782		—	
割賦未実現利益繰延高		1,943		—	
差引売上総利益		46,605	34.13	40,355	35.34
III 販売費及び一般管理費 ※1,4		37,363	27.36	37,052	32.45
営業利益		9,242	6.77	3,302	2.89
IV 営業外収益					
1 受取利息	358			375	
2 受取配当金	93			83	
3 受取手数料	34			99	
4 受取地代家賃	136			110	
5 有価証券売却益	0			—	
6 為替差益	—			639	
7 その他	887	1,511	1.11	850	1.89
V 営業外費用					
1 支払利息	2,767			2,809	
2 手形売却損	551			294	
3 割賦債権割引料	—			1,742	
4 その他	1,298	4,617	3.38	394	5,241
経常利益		6,135	4.50	220	0.19
VI 特別利益					
1 固定資産売却益 ※2	111			4,364	
2 投資有価証券売却益	1	112	0.08	9	4,373
3.83					
VII 特別損失					
1 固定資産売却及び除却損 ※3	212			197	
2 投資有価証券売却損	1,104			1,548	
3 投資有価証券評価損	1,985			119	
4 貸倒引当金繰入額	2,140			219	
5 賃貸契約解約損	11			198	
6 棚卸資産処分損	278			—	
7 棚卸資産評価損	52			38	
8 債権等譲渡損	—			793	
9 特別退職金	—			300	
10 関係会社整理損	103			—	
11 関係会社株式売却損	112			—	
12 ゴルフ会員権評価損	174			—	
13 前期損益修正損	19			—	
14 その他	—	6,195	4.54	284	3,701
税金等調整前当期純利益		52	0.04	893	0.78
法人税、住民税 及び事業税	5,147			859	
過年度法人税等戻入額	—			△440	
法人税等調整額	△5,341	△194	△0.14	130	549
少数株主利益		86	0.06		54
0.05					
当期純利益		159	0.12	289	0.25

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
I 欠損金期首残高		6,595		6,930
II 欠損金減少高				
連結子会社増加による減少高	119	119	—	—
III 欠損金増加高				
連結子会社増加による増加高	—		201	
配当金	608		—	
役員賞与	6	614	10	211
IV 当期純利益		159		289
V 欠損金期末残高		6,930		6,853

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52	893
減価償却費	4,779	4,380
連結調整勘定償却額	△5	△1
貸倒引当金の増加額	2,873	619
退職給付引当金の増加額	1,833	2,038
賞与引当金の増減額	750	△967
受取利息及び受取配当金	△452	△459
支払利息	2,767	2,809
為替差損	134	261
投資有価証券評価損	1,985	119
ゴルフ会員権評価損	174	—
投資有価証券売却益	△1	△9
投資有価証券売却損	1,104	1,548
関係会社株式売却損	112	—
有形及び無形固定資産売却益	△111	△4,364
有形及び無形固定資産除却売却損	212	197
債権等譲渡損	—	793
特別退職金	—	300
売上債権の増減額	△9,742	11,569
棚卸資産の増減額	△3,503	5,772
仕入債務の増減額	5,947	△10,887
未払消費税等の増減額	△208	79
割引手形の増減額	1,987	△3,401
役員賞与の支払額	△7	△10
その他	△2,493	△5,008
小計	8,190	6,274
利息及び配当金の受取額	490	460
利息の支払額	△2,715	△2,782
特別退職金の支払額	—	△282
法人税等の支払額	△2,459	△5,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	△1,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額	△744	1,847
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,608	△5,578
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,856	4,990
投資有価証券の取得による支出	△1,458	△2,150
投資有価証券の売却による収入	420	2,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	△948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△5,817	—
貸付けによる支出	△789	△62
貸付金の回収による収入	110	20
その他	△73	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,104	564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,934	△12,461
長期借入れによる収入	26,713	25,303
長期借入金の返済による支出	△26,644	△16,565
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△602	△9
少数株主への配当金の支払額	△25	△88
その他	—	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376	△3,397
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	552
V 現金及び現金同等物の減少額	△268	△3,719
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,042	13,907
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	133	195
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△39
IX 現金及び現金同等物の期末残高	13,907	10,344

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 このうち、JUKI大田原㈱及び東京重機国際貿易(上海)㈱については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、ジューキ・クレジット㈱については、持分の売却により、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び㈱ニッセン他5社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.9%	売上高	1.4%	当期純損益	3.1%	剰余金	1.8%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	4.5%	剰余金	3.9%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 このうち、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱の2社については重要性が増したことにより、ジューキ・ヨーロピアンホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱及び重機(寧波)精密機械㈱の3社については新規設立により、また、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱及びその子会社5社については株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャルファーマーイースト㈱、インターナショナルファイナンス(USA)㈱及び国際交易㈱の3社は清算により、第一ジューキ㈱、九州重機㈱、JUKI中部販売㈱の3社は連結子会社であるJUKI販売㈱との合併により、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.0%	売上高	1.9%	当期純損益	0.7%	剰余金	2.4%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.1%	剰余金	4.5%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.9%																																
売上高	1.4%																																
当期純損益	3.1%																																
剰余金	1.8%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	4.5%																																
剰余金	3.9%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.0%																																
売上高	1.9%																																
当期純損益	0.7%																																
剰余金	2.4%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.1%																																
剰余金	4.5%																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG. m. b. H. ㈱、ユニオンスペシャルファーイースト㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ユニオンスペシャルフランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK) ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルイタリア㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、インターナショナルファイナンス(USA) ㈱、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波) 服装設備工業㈱、東京重機国際貿易(上海) ㈱及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG. m. b. H. ㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ユニオンスペシャルフランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK) ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社5社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波) 服装設備工業㈱、重機(寧波) 精密機械㈱、重機(中国) 投資㈱、重機(上海) 工業㈱、東京重機国際貿易(上海) ㈱及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 主として最終仕入原価法によっている。 原材料 主として最終仕入原価法によっている。 貯蔵品 ロ 有価証券     その他有価証券     主として移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ     時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物 5～50年     機械装置及び運搬具 2～12年     工具器具備品 2～15年 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 同左 ロ 有価証券     その他有価証券     時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日</p>
<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。ジューキクレジット㈱の会計基準変更時差異(90百万円)については、当該金額から除いている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却をしている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>								
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の経理本部(現財務企画部)の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	長期借入金								
金利キャップ	〃								
為替予約	外貨建債権								
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>								



(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度704百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「年金未払金」(当連結会計年度91百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	

## (追加情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日										
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,013百万円増加し、売上総利益は520百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,661百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は1,847百万円減少している。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価は行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">9,403百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は770百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ137百万円増加している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(その他)</p> <p>貸借対照表に計上している土地の一部(17,190.09㎡)については、土地売買契約が締結され、前受金(流動負債「その他」)1,092百万円を収受している。</p>	連結貸借対照表計上額	9,403百万円	時価	7,363	評価差額金相当額	△1,181	繰延税金資産相当額	858	少数株主持分相当額	1	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金△1,447百万円、繰延税金資産1,051百万円が計上されている。</p>
連結貸借対照表計上額	9,403百万円										
時価	7,363										
評価差額金相当額	△1,181										
繰延税金資産相当額	858										
少数株主持分相当額	1										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 47,598百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 47,671百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目	※2	非連結子会社及び関連会社項目
	投資有価証券		投資有価証券
	(株式) 599百万円		(株式) 611百万円
	その他の投資		その他の投資
	(出資金) 1,067百万円		(出資金) 185百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 501百万円		ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 159百万円
	ジューキ協同組合 333百万円		ジューキ協同組合 410百万円
	計 835百万円		計 570百万円
※4	担保提供資産及び対象債務	※4	担保提供資産及び対象債務
(1)	担保提供資産	(1)	担保提供資産
	定期預金 1,092百万円		有価証券 299百万円
	有価証券 299		建物及び構築物 4,472
	建物及び構築物 5,566		機械装置及び運搬具 1,609
	機械装置及び運搬具 1,901		土地 5,005
	土地 3,847		投資有価証券 5,765
	投資有価証券 6,671		計 17,152
	計 19,378		
(2)	対象債務	(2)	対象債務
	その他流動負債(前受金) 1,092百万円		短期借入金 19,654百万円
	短期借入金 25,038		長期借入金 31,277
	長期借入金 23,618		計 50,931
	計 49,749		
	(注) 上記の定期預金(1,092百万円)は、土地売買契約による前受金(1,092百万円)の担保に供している。		
5	受取手形割引高 5,151百万円	5	受取手形割引高 1,916百万円
※6	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	※6	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
	受取手形 181百万円		受取手形 85百万円
			支払手形 18百万円
		7	連結財務諸表提出会社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。
			貸出コミットメントの総額 3,000百万円
			借入実行残高 —
			差引額 3,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
※1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 5,557百万円 荷造運搬費 2,362 広告宣伝費 638 貸倒引当金繰入額 977 支払手数料 1,691 給与手当 9,537 賞与引当金繰入額 970 退職給付費用 1,607 役員退職慰労引当金繰入額 22 減価償却額 798	※1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 2,438百万円 荷造運搬費 1,799 広告宣伝費 788 貸倒引当金繰入額 503 支払手数料 2,235 給与手当 12,894 賞与引当金繰入額 989 退職給付費用 2,230 役員退職慰労引当金繰入額 27 減価償却額 934
※2	固定資産売却益は、土地売却益98百万円等である。	※2	固定資産売却益は、土地売却益4,341百万円等である。
※3	固定資産売却及び除却損は、工具器具備品の売却及び除却損82百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損69百万円等である。	※3	固定資産売却及び除却損は、土地売却損101百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損58百万円等である。
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,731百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,415百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 17,743百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△3,836</u> 現金及び現金同等物 <u>13,907</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,198百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,853</u> 現金及び現金同等物 <u>10,344</u>
2	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったジー・エックス・クレジット㈱の連結除外時(平成12年9月30日現在)の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 流動資産 50,506百万円 固定資産 954 資産合計 <u>51,461</u> 流動負債 31,834百万円 固定負債 18,926 負債合計 <u>50,761</u>		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 機械装置及び運搬具 工具器具備品	① 機械装置及び運搬具 工具器具備品
取得価額相当額 4,121百万円 2,704百万円	取得価額相当額 3,066百万円 2,483百万円
減価償却累計額相当額 2,460 1,294	減価償却累計額相当額 1,538 1,043
期末残高相当額 1,660 1,409	期末残高相当額 1,526 1,440
	無形固定資産 (ソフトウェア)
	取得価額相当額 888百万円
	減価償却累計額相当額 62
	期末残高相当額 826
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,267百万円	1年内 1,394百万円
1年超 2,008	1年超 2,733
合計 3,276	合計 4,128
③支払リース料	③支払リース料
減価償却費相当額 1,939百万円	減価償却費相当額 1,597百万円
支払利息相当額 1,724	支払利息相当額 1,474
	91
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
なお、持分の売却により連結の範囲より除外した連結子会社が転貸リース取引を行っており、売却時までの支払リース料は上記の支払リース料より控除している。	
	2 オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年内 268百万円
	1年超 444
	合計 712

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

- (1) その他有価証券で時価のあるもの  
当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、記載を省略している。
- (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,103	1	1,104

- (3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券	(単位: 百万円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	241百万円
割引金融債等	653

- (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債等	409	102	—
その他	40	128	196
合計	449	231	196

## 当連結会計年度

- (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	367	419	52
	(2) その他	15	15	0
	小計	382	434	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,989	4,506	△2,483
	(2) 債券			
	公社債	100	90	△9
	(3) その他	629	571	△57
	小計	7,718	5,168	△2,550
合計		8,100	5,602	△2,497

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、119百万円減損処理している。

- (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,522	17	1,567

- (3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	(単位: 百万円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	249百万円
割引金融債等	399

- (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債等	339	49	—
その他	10	106	139
合計	349	155	139

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ及びキャップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ及びキャップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。
イ	ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段                      ヘッジ対象
	金利スワップ                      長期借入金
	金利キャップ                      "
	為替予約                          外貨建債権
ロ	ヘッジ方針
	連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。
ハ	ヘッジ有効性評価の方法
	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	10,691	—	11,725	△1,033
	ドイツマルク	1,333	—	1,392	△59
	合計	—	—	—	△1,093

(注) 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。

### (2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	4,103	—	4,231	△127
	ユーロ	433	—	463	△29
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	19	19
	合計	—	—	—	△137

(注) 時価の算定方法  
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

### (2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	△43,835
年金資産	22,296
未積立退職給付債務	△21,538
会計基準変更時差異の未処理額	13,473
未認識数理計算上差異	3,832
退職給付引当金	△4,231

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。  
3 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,478
利息費用	1,366
期待運用収益	△790
会計基準変更時差異の費用処理額	1,501
在外連結子会社の制度縮小等による処理額	△157
退職給付費用	3,397

- (注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
2 簡便法を利用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%(在外連結子会社7.5%)
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	△51,218
年金資産	21,931
未積立退職給付債務	△29,286
会計基準変更時差異の未処理額	11,950
未認識数理計算上差異	11,004
退職給付引当金	△6,331

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
 2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。  
 3 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,100
利息費用	1,254
期待運用収益	△745
会計基準変更時差異の費用処理額	1,490
数理計算上の差異の費用処理額	373
国内連結子会社間の合併に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	30
特別退職金	300
退職給付費用	3,805

- (注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
 2 簡便法を利用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。  
 3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%(在外連結子会社7.25%)
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年 3月31日現在	当連結会計年度 平成14年 3月31日現在
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金損金 算入限度超過額 551	賞与引当金損金 算入限度超過額 280
貸倒引当金損金 算入限度超過額 204	貸倒引当金損金 算入限度超過額 294
未払事業税 325	未払事業税 2
棚卸資産未実現利益 1,259	棚卸資産未実現利益 1,053
その他 394	繰越欠損金 418
計 2,734	その他 592
評価性引当額 <u>△387</u>	計 2,641
繰延税金資産計 2,347	評価性引当額 <u>△923</u>
繰延税金負債	繰延税金資産計 1,718
貸倒引当金消去額 <u>△94</u>	繰延税金負債
繰延税金負債計 <u>△94</u>	貸倒引当金消去額 <u>△112</u>
繰延税金資産の純額 2,252	その他 <u>△13</u>
	繰延税金負債計 <u>△125</u>
	繰延税金資産の純額 1,593
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,044	退職給付引当金 1,909
損金算入限度超過額 703	損金算入限度超過額 116
投資有価証券評価損否認 6,520	投資有価証券評価損否認 5,576
連結子会社繰越欠損金 2,295	連結子会社繰越欠損金 2,338
固定資産未実現利益 445	固定資産未実現利益 1,051
計 11,009	その他有価証券評価差額金 634
評価性引当額 <u>△6,534</u>	計 11,627
繰延税金資産計 4,474	評価性引当額 <u>△5,573</u>
繰延税金負債	繰延税金資産計 6,054
未分配利益の税効果 <u>△158</u>	繰延税金負債
繰延税金負債計 <u>△158</u>	未分配利益の税効果 <u>△135</u>
繰延税金資産の純額 4,316	繰延税金負債計 <u>△135</u>
	繰延税金資産の純額 5,918
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %
国内の法定実効税率 (調整) 42.1	国内の法定実効税率 (調整) 42.1
連結子会社への貸倒引当金の戻し <u>△860.1</u>	連結子会社への貸倒引当金の戻し 38.2
国内より税率の低い海外子会社の利益 <u>△852.6</u>	国内より税率の低い海外子会社の利益 <u>△42.2</u>
連結内受取配当金の戻し 809.8	連結内受取配当金の戻し 114.2
住民税均等割 207.7	未実現利益に係わる税効果未認識 59.9
連結子会社株式の売却益の戻し 161.1	連結子会社株式の売却損の戻し <u>△223.9</u>
連結子会社の欠損金 128.3	連結子会社の欠損金 134.7
連結子会社株式の評価損の戻し <u>△69.2</u>	過年度法人税等戻入額 <u>△49.3</u>
その他 61.7	外国税額控除繰越額 <u>△26.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△371.2</u>	その他 14.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.5</u>

## (セグメント情報)

## (イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,720	24,797	30,031	136,550	—	136,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	6,042	6,163	(6,163)	—
計	81,841	24,797	36,073	142,713	(6,163)	136,550
割賦未実現利益戻り高	—	—	1,782	1,782	—	1,782
割賦未実現利益繰延高	—	—	1,943	1,943	—	1,943
営業費用	75,064	22,660	33,349	131,074	(3,927)	127,146
営業利益	6,777	2,137	2,563	11,478	(2,235)	9,242
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	96,277	21,459	19,442	137,179	31,986	169,166
減価償却費	2,001	1,741	595	4,338	440	4,779
資本的支出	2,372	612	1,084	4,068	334	4,402

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,151	14,637	10,313	27,094	114,197	—	114,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	15	—	1,212	1,353	(1,353)	—
計	62,276	14,652	10,313	28,307	115,550	(1,353)	114,197
営業費用	57,157	13,215	13,765	25,658	109,797	1,097	110,894
営業利益又は営業損失(△)	5,119	1,437	△3,452	2,648	5,753	(2,450)	3,302
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	78,702	8,282	27,882	10,301	125,168	29,987	155,156
減価償却費	1,727	124	1,391	641	3,885	495	4,380
資本的支出	2,114	551	529	519	3,714	348	4,063

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としている。

なお、「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」は従来「マシン事業」として区分していたが、販売形態や外部顧客層の違いがあり、経営組織を反映させた事業区分とすることにより、各事業内容をより適正に開示するため、当連結会計年度よりそれぞれ独立の区分とした。前連結会計年度における「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」の売上高、営業利益は下記のとおりである。

	(前連結会計年度)	
	工業用マシン事業	家庭用マシン事業
対外部顧客売上高	67,970百万円	13,750百万円
営業利益	5,854	922

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業……工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業……家庭用マシン
- (3) 産業機器事業……チップマウンター、スクリーン印刷機
- (4) その他……宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度2,235百万円、当連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度34,670百万円、当連結会計年度32,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれている。

6 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計に係る会計基準の適用による影響

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、マシン事業が1,047百万円、産業機器事業が312百万円、その他が432百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

## (ロ)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,965	12,568	37,824	8,192	136,550	—	136,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,842	1,300	6,364	103	51,610	(51,610)	—
計	121,807	13,868	44,188	8,296	188,161	(51,610)	136,550
割賦未実現利益戻り高	1,782	—	—	—	1,782	—	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	—	—	—	1,943	—	1,943
営業費用	112,676	14,100	41,565	8,179	176,521	(49,375)	127,146
営業利益又は 営業損失(△)	8,969	△231	2,623	116	11,478	(2,235)	9,242
II 資産	97,450	25,141	27,330	6,876	156,798	12,367	169,166

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,625	9,223	35,417	10,930	114,197	—	114,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,080	1,276	5,527	74	38,958	(38,958)	—
計	90,706	10,500	40,944	11,004	153,155	(38,958)	114,197
営業費用	85,434	11,983	39,072	10,912	147,402	(36,507)	110,894
営業利益又は 営業損失(△)	5,271	△1,482	1,872	92	5,753	(2,450)	3,302
II 資産	73,721	28,387	31,935	9,001	143,046	12,110	155,156

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1)米州……………米国、カナダ
  - (2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール
  - (3)欧州……………ドイツ、イタリア、英国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度2,235百万円、当連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度34,670百万円、当連結会計年度32,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 会計処理基準等の変更  
(前連結会計年度)
- (1)退職給付会計に係る会計基準の適用による影響  
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。  
この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,791百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	14,664	48,281	14,121	222	77,289
II 連結売上高					136,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	35.4	10.3	0.2	56.6

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	10,069	40,562	13,519	1,030	65,182
II 連結売上高					114,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	35.5	11.8	0.9	57.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……………米国、カナダ

(2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……………ドイツ、イタリア、英国

(4)その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項はない。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	51.69円	1株当たり純資産額	66.50円
1株当たり当期純利益	1.58円	1株当たり当期純利益	2.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ジューキ電子工業㈱	第1回無担保社債	平成13年7月25日	—	500	1.4%	なし	平成20年7月25日	

(注) 連結決算日後5年以内に償還が予定されているものはない。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	78,156	67,651	2.0%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,934	13,910	2.4	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,265	37,227	2.3	平成15年4月30日～平成23年8月31日	
合計	120,355	118,789	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	11,698	15,657	6,899	2,332

(2) その他

該当事項はない。

# 監査報告書

平成13年6月28日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役社長 中村和之 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

山田 俊一

関与社員

公認会計士

石曾根 慶吉

関与社員

公認会計士

海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上



# 監査報告書

平成14年6月27日

ジューキ株式会社  
(J U K I 株式会社)  
取締役社長 中村和之殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

山田 俊



関与社員

公認会計士

石冢根慶吉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上



2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第86期 平成13年3月31日現在		第87期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※1	7,220		2,657	
2 受取手形 ※7,9	22,694		6,066	
3 売掛金 ※2,7	9,453		8,880	
4 有価証券 ※1	490		359	
5 自己株式	0		—	
6 商品	3,186		3,077	
7 製品	13,213		11,416	
8 原材料	166		49	
9 仕掛品	7,555		7,645	
10 貯蔵品	116		143	
11 前渡金 ※7	233		233	
12 前払費用	297		290	
13 繰延税金資産	871		1,299	
14 短期貸付金 ※7	5,364		9,084	
15 未収金 ※7	1,201		2,444	
16 未収還付法人税等	—		1,567	
17 立替金 ※7	477		1,084	
18 その他 ※7	1,934		1,053	
貸倒引当金	△3,574		△608	
流動資産合計	70,904	52.17	56,744	48.56
II 固定資産				
(I) 有形固定資産 ※1				
1 建物	8,414		7,626	
減価償却累計額	4,941	3,472	4,551	3,075
2 構築物	825		643	
減価償却累計額	589	235	495	147
3 機械装置	8,714		7,792	
減価償却累計額	7,570	1,144	6,748	1,043
4 車輛運搬具	127		122	
減価償却累計額	120	7	115	7
5 工具器具備品	14,774		14,870	
減価償却累計額	13,688	1,085	13,698	1,171
6 土地		3,546		2,825
7 建設仮勘定		559		166
有形固定資産合計		10,051		8,438
		7.40		7.22



(単位：百万円)

科目	第86期 平成13年3月31日現在		第87期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 特許権	41		35	
2 ソフトウェア	596		1,091	
3 電話加入権	69		69	
4 施設利用権	15		9	
無形固定資産合計	723	0.53	1,206	1.03
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1	9,543		5,711	
2 関係会社株式	27,739		25,418	
3 出資金	43		43	
4 関係会社出資金	3,587		6,783	
5 従業員長期貸付金	10		9	
6 関係会社長期貸付金	7,690		7,404	
7 長期滞留債権等	486		486	
8 長期前払費用	1,099		950	
9 繰延税金資産	2,074		3,750	
10 敷金	484		496	
11 退職給与特定資産	320		370	
12 その他	565		385	
貸倒引当金	△916		△1,018	
投資損失引当金	—		△835	
投資その他の資産合計	52,729	38.80	49,956	42.75
固定資産合計	63,504	46.73	59,600	51.00
Ⅲ 繰延資産				
1 試験研究費 ※3	1,488		516	
繰延資産合計	1,488	1.10	516	0.44
資産合計	135,897	100.0	116,861	100.0

(単位：百万円)

科目	第86期 平成13年3月31日現在		第87期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
I 流動負債				
1 支払手形 ※7	10,663		4,444	
2 買掛金 ※7	7,519		3,528	
3 短期借入金 ※1	48,346		36,977	
4 一年内返済予定の 長期借入金 ※1	10,029		10,856	
5 未払金	491		368	
6 未払費用	2,300		2,999	
7 未払法人税等	2,877		58	
8 前受金 ※1	1,110		84	
9 特定取引預り金 ※ <sup>1,4,</sup> <sub>7</sub>	1,639		1,684	
10 預り金	621		441	
11 前受収益	4		5	
12 賞与引当金	1,466		616	
13 設備支払手形	361		470	
14 その他	1,152		196	
流動負債合計	88,583	65.19	62,733	53.68
II 固定負債				
1 長期借入金 ※1	23,309		30,417	
2 退職給付引当金	2,556		4,372	
3 役員退職慰労引当金	155		153	
4 未払功労金	218		217	
5 預り保証金	30		32	
固定負債合計	26,270	19.33	35,193	30.12
負債合計	114,854	84.52	97,926	83.80
資本の部				
I 資本金 ※5	9,941	7.31	9,941	8.51
II 資本準備金	6,900	5.08	6,900	5.90
III 利益準備金	1,428	1.05	1,428	1.22
IV その他の剰余金				
1 任意積立金				
(イ)別途積立金	300	300	300	300
2 当期末処分利益		2,472		1,814
その他の剰余金合計		2,772		2,114
V その他有価証券評価差額金		—		△1,449
VI 自己株式		—		△1
資本合計	21,043	15.48	18,934	16.20
負債・資本合計	135,897	100.00	116,861	100.00

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第86期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			第87期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			% 100.0			% 100.0
1 商品・製品売上高 ※1,6		95,982			67,690	
II 売上原価						
1 製品期首棚卸高	11,746			13,213		
2 商品期首棚卸高	3,769			3,186		
3 当期製品製造原価 ※6,7	54,082			31,240		
4 当期商品仕入高 ※6	16,697			12,722		
合計	86,296			60,363		
5 他勘定振替高 ※2	317			36		
6 製品期末棚卸高	13,213			11,416		
7 商品期末棚卸高	3,186	69,577	72.49	3,077	45,833	67.71
売上総利益		26,404	27.51		21,857	32.29
III 販売費及び一般管理費 ※7						
1 販売員・集金員手数料	2,854			2,966		
2 販売手数料	1,211			1,120		
3 荷造運搬費	1,134			814		
4 広告宣伝費	435			411		
5 貸倒引当金繰入額	1,010			69		
6 支払手数料	827			1,041		
7 給与手当	4,505			4,720		
8 賞与	664			356		
9 賞与引当金繰入額	720			324		
10 福利厚生費	1,029			1,153		
11 退職給付費用	1,347			1,841		
12 役員退職慰労引当金繰入額	22			19		
13 旅費交通費	671			615		
14 賃借料	1,378			1,913		
15 減価償却費	401			448		
16 試験研究費	1,266			1,001		
17 その他	2,041	21,522	22.42	1,879	20,698	30.58
営業利益		4,882	5.09		1,158	1.71

(単位：百万円)

科目	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1 受取利息	244			361		
2 受取配当金 ※6	1,017			1,659		
3 受取地代家賃	202			151		
4 受取手数料	189			234		
5 為替差益	109			938		
6 雑収入	332	2,095	2.18	297	3,642	5.38
V 営業外費用						
1 支払利息	1,605			1,719		
2 売上割引料	128			110		
3 割賦債権割引料 ※3,6	1,451			1,742		
4 有価証券売却損	—			1		
5 手形売却損	486			213		
6 雑損失	169	3,840	4.00	92	3,880	5.73
経常利益		3,137	3.27		920	1.36
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※4,6	3,015			4,350		
2 投資有価証券売却益	1			—		
3 関係会社株式売却益	167	3,183	3.31	70	4,420	6.53
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損 ※5	123			24		
2 貸倒引当金繰入額	1,073			—		
3 投資有価証券評価損	1,768			82		
4 投資有価証券売却損	1,103			1,548		
5 投資損失引当金繰入額	—			835		
6 棚卸資産廃棄損	264			—		
7 特別退職金	—			18		
8 関係会社整理損	103			—		
9 関係会社株式評価損	388			120		
10 関係会社株式売却損	—			4,750		
11 ゴルフ会員権評価損	125			—		
12 賃貸契約解約損	11	4,964	5.17	—	7,381	10.90
税引前当期純利益		1,356	1.41		—	—
税引前当期純損失		—	—		2,039	△3.01
法人税、住民税 及び事業税	3,317			108		
過年度法人税等戻入額	—			△440		
法人税等調整額	△2,610	706	0.73	△1,049	△1,381	△2.04
当期純利益		649	0.68		—	—
当期純損失		—	—		658	△0.97
前期繰越利益		2,157			2,472	
中間配当額		304			—	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		30			—	
当期未処分利益		2,472			1,814	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	39,541	72.44%	19,412	61.68%
II 労務費	5,353	9.81	3,513	11.16
III 経費	9,688	17.75	8,548	27.16
(内減価償却費)	(1,092)		(1,081)	
(外注加工費)	(4,448)		(3,957)	
当期総製造費用	54,583	100.00	31,474	100.00
仕掛品期首棚卸高	7,315		7,555	
合計	61,899		39,030	
他勘定振替高	260		144	
仕掛品期末棚卸高	7,555		7,645	
当期製品製造原価	54,082		31,240	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

区分	第86期	第87期
固定資産	69	28
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	191	116
計	260	144

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

期別及び株主総会承認年月日	第86期 平成13年6月28日		第87期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		2,472		1,814
II 利益処分額		—		—
III 次期繰越利益		2,472		1,814

重要な会計方針

	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品—総平均法による原価法 原材料・貯蔵品—最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
5 繰延資産の処理方法	商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 投資損失引当金  (3) 賞与引当金  (4) 退職給付引当金  (5) 役員退職慰労引当金	<p>債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末要支給額の40%を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>								
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左								
9 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社経理本部(現財務企画部)の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									
金利キャップ	〃									
為替予約	外貨建債権									



	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 未払功労金	販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。	同左
(2) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。	同左

## (追加情報)

第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,930百万円増加し、売上総利益は513百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,578百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は1,798百万円減少している。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価は行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">7,258</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ137百万円増加している。</p> <p>(その他) 貸借対照表に計上している土地の一部(17,190.09㎡)については、売買契約が締結され、前受金1,092百万円を収受している。</p>	貸借対照表計上額	9,286百万円	時価	7,258	評価差額金相当額	△1,174	繰延税金資産相当額	853	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金△1,449百万円、繰延税金資産1,053百万円が計上されている。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	9,286百万円								
時価	7,258								
評価差額金相当額	△1,174								
繰延税金資産相当額	853								

注記事項(貸借対照表)

第86期 平成13年3月31日現在	第87期 平成14年3月31日現在																																																																																								
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,671</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,847</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,401</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,383</td></tr> <tr><td>  特定取引預り金</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,670</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,186</td></tr> </table> <p>(注) 上記の定期預金(1,092百万円)は、土地売買契約による前受金(1,092百万円)の担保に供している。</p>	定期預金	1,092百万円	有価証券	299	投資有価証券	6,671	工場財団		建物	2,031	機械装置	773	土地	645	<hr/>		計	3,450	その他		建物	139	土地	194	<hr/>		計	334	合計	11,847	前受金	1,092百万円	短期借入金	13,401	一年内返済予定の		長期借入金	9,383	特定取引預り金	1,639	長期借入金	18,670	<hr/>		計	44,186	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,765</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,587</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,340百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,590</td></tr> <tr><td>  特定取引預り金</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,244</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,859</td></tr> </table>	有価証券	299百万円	投資有価証券	5,765	工場財団		建物	1,327	機械装置	514	土地	637	<hr/>		計	2,478	その他		建物	236	土地	807	<hr/>		計	1,044	合計	9,587	短期借入金	8,340百万円	一年内返済予定の		長期借入金	8,590	特定取引預り金	1,684	長期借入金	25,244	<hr/>		計	43,859
定期預金	1,092百万円																																																																																								
有価証券	299																																																																																								
投資有価証券	6,671																																																																																								
工場財団																																																																																									
建物	2,031																																																																																								
機械装置	773																																																																																								
土地	645																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	3,450																																																																																								
その他																																																																																									
建物	139																																																																																								
土地	194																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	334																																																																																								
合計	11,847																																																																																								
前受金	1,092百万円																																																																																								
短期借入金	13,401																																																																																								
一年内返済予定の																																																																																									
長期借入金	9,383																																																																																								
特定取引預り金	1,639																																																																																								
長期借入金	18,670																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	44,186																																																																																								
有価証券	299百万円																																																																																								
投資有価証券	5,765																																																																																								
工場財団																																																																																									
建物	1,327																																																																																								
機械装置	514																																																																																								
土地	637																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	2,478																																																																																								
その他																																																																																									
建物	236																																																																																								
土地	807																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	1,044																																																																																								
合計	9,587																																																																																								
短期借入金	8,340百万円																																																																																								
一年内返済予定の																																																																																									
長期借入金	8,590																																																																																								
特定取引預り金	1,684																																																																																								
長期借入金	25,244																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	43,859																																																																																								
<p>※2 この内、1,423百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>	<p>※2 この内、1,481百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>																																																																																								
<p>※3 産業機器等に係わる試験研究支出を繰延資産に計上したものである。</p>	<p>※3 産業機器等に係わる試験研究支出を繰延資産に計上したものである。</p>																																																																																								
<p>※4 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>	<p>※4 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>																																																																																								
<p>※5 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">101,375千株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	400,000千株	発行済株式の総数	101,375千株	<p>※5 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">101,375千株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	400,000千株	発行済株式の総数	101,375千株																																																																																
会社が発行する株式の総数	400,000千株																																																																																								
発行済株式の総数	101,375千株																																																																																								
会社が発行する株式の総数	400,000千株																																																																																								
発行済株式の総数	101,375千株																																																																																								

第86期 平成13年3月31日現在		第87期 平成14年3月31日現在	
6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。  (単位：百万円)		6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。  (単位：百万円)	
会社名	金額	会社名	金額
海外関係会社		海外関係会社	
ユニオンスペシャル(株)	1,857	ジューキ・ヨーロッパ(有)	3,842
ジューキ・	3,434	ジューキ・	3,289
ユニオンスペシャル(株)		ユニオンスペシャル(株)	
ジューキ・ヨーロッパ(有)	1,814	ジューキ・シンガポール(株)	2,469
ジューキ・シンガポール(株)	1,449	ユニオンスペシャル(株)	1,193
ジューキ・	501	ジューキ香港(株)	459
ミドルヨーロッパ(有)		新興重機工業有限公司	385
ジューキ香港(株)	1,192	重機(上海)工業有限公司	262
新興重機工業有限公司	313	ジューキ・	159
計	10,563	ミドルヨーロッパ(有)	
		ユニオンスペシャルフランス(株)	101
		計	12,163
国内関係会社		国内関係会社	
(株)中島製作所	1,712	(株)中島製作所	1,233
ジューキ会津プレジジョン(株)	925	重機精密(株)	1,100
重機精密(株)	700	ジューキ会津プレジジョン(株)	920
東京ジューキ食品(株)	552	東京ジューキ食品(株)	508
(株)JUKIファシリティサービス	1,369	(株)ジューキ広島製作所(株)	500
日本タントウアン	423	JUKIファシリティサービス	449
プレジジョン(株)		JUKI協同組合	410
(株)ジューキ広島製作所	500	ジューキ吉野工業(株)	379
ジューキ吉野工業(株)	406	その他(8社)	1,656
その他(11社)	1,621	計	7,158
計	8,210	合計	19,321
合計	18,774		
※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	21,265百万円	流動資産 受取手形	5,808百万円
売掛金	3,084	売掛金	4,639
短期貸付金	5,355	短期貸付金	9,074
流動負債 支払手形	5,227	その他の流動資産合計	2,407
買掛金	5,100	流動負債 支払手形	2,574
特定取引預り金	1,639	買掛金	2,432
		特定取引預り金	1,684
8 受取手形割引高	11,802百万円	8 受取手形割引高	6,143百万円
(内 関係会社受取手形割引高	7,605百万円)	(内 関係会社受取手形割引高	5,546百万円)
※9 当会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。		※9 当会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。	
従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれている。		従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれている。	
受取手形	44百万円	受取手形	486百万円
		10 配当制限	
		その他の剰余金のうち、1,450百万円相当額は、商法第290条1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている。	
		11 当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。	
		なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。	
		貸出コミットメントの総額	3,000百万円
		借入実行残高	—
		差引額	3,000百万円

注記事項(損益計算書)

第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が15,618百万円含まれている。	※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が15,862百万円含まれている。																
※2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </table>	工具器具備品	5百万円	その他	312	計	317	※2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円	その他	33	計	36				
工具器具備品	5百万円																
その他	312																
計	317																
工具器具備品	2百万円																
その他	33																
計	36																
※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。	※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。																
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table>	土地	3,009百万円	機械装置他	6	計	3,015	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table>	土地	4,349百万円	工具器具備品他	0	計	4,350				
土地	3,009百万円																
機械装置他	6																
計	3,015																
土地	4,349百万円																
工具器具備品他	0																
計	4,350																
※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	建物除却損	48百万円	機械装置除却損	37	工具器具備品除却損他	37	計	123	※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却及び除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	機械装置売却及び除却損	15百万円	工具器具備品除却損他	9	計	24		
建物除却損	48百万円																
機械装置除却損	37																
工具器具備品除却損他	37																
計	123																
機械装置売却及び除却損	15百万円																
工具器具備品除却損他	9																
計	24																
※6 関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">52,807百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">38,040</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>割賦債権割引料</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益(土地)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	52,807百万円	原材料及び商品仕入	38,040	受取配当金	935	割賦債権割引料	717	固定資産売却益(土地)	3,000	※6 関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">36,177百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">22,890</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	36,177百万円	原材料及び商品仕入	22,890	受取配当金	1,594
商品・製品売上高	52,807百万円																
原材料及び商品仕入	38,040																
受取配当金	935																
割賦債権割引料	717																
固定資産売却益(土地)	3,000																
商品・製品売上高	36,177百万円																
原材料及び商品仕入	22,890																
受取配当金	1,594																
※7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,489百万円	※7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,053百万円																

## (リース取引関係)

第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>532</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,124</u></td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	1,070百万円	減価償却累計額相当額	537	期末残高相当額	<u>532</u>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,187百万円	減価償却累計額相当額	1,063	期末残高相当額	<u>1,124</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>571</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,350</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>826</u></td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	869百万円	減価償却累計額相当額	297	期末残高相当額	<u>571</u>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,305百万円	減価償却累計額相当額	955	期末残高相当額	<u>1,350</u>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	888百万円	減価償却累計額相当額	62	期末残高相当額	<u>826</u>
	<u>機械装置</u>																																								
取得価額相当額	1,070百万円																																								
減価償却累計額相当額	537																																								
期末残高相当額	<u>532</u>																																								
	<u>工具器具備品</u>																																								
取得価額相当額	2,187百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,063																																								
期末残高相当額	<u>1,124</u>																																								
	<u>機械装置</u>																																								
取得価額相当額	869百万円																																								
減価償却累計額相当額	297																																								
期末残高相当額	<u>571</u>																																								
	<u>工具器具備品</u>																																								
取得価額相当額	2,305百万円																																								
減価償却累計額相当額	955																																								
期末残高相当額	<u>1,350</u>																																								
	<u>ソフトウェア</u>																																								
取得価額相当額	888百万円																																								
減価償却累計額相当額	62																																								
期末残高相当額	<u>826</u>																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,840</u></td> </tr> </table>	1年以内	788百万円	1年超	1,052	合計	<u>1,840</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,000</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,015百万円	1年超	1,985	合計	<u>3,000</u>																												
1年以内	788百万円																																								
1年超	1,052																																								
合計	<u>1,840</u>																																								
1年以内	1,015百万円																																								
1年超	1,985																																								
合計	<u>3,000</u>																																								
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	支払リース料	1,136百万円	減価償却費相当額	1,063	支払利息相当額	59	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	支払リース料	1,055百万円	減価償却費相当額	1,021	支払利息相当額	52																												
支払リース料	1,136百万円																																								
減価償却費相当額	1,063																																								
支払利息相当額	59																																								
支払リース料	1,055百万円																																								
減価償却費相当額	1,021																																								
支払利息相当額	52																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																								

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第86期 平成13年3月31日現在		第87期 平成14年3月31日現在	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
賞与引当金損金 算入限度超過額	393百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	110百万円
未払事業税否認	249	貸倒引当金損金 算入限度超過額	224
貸倒引当金損金 算入限度超過額	144	繰越欠損金	405
その他	83	外国税額控除繰越額	235
計	871	その他	322
		計	1,299
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
貸倒引当金損金 算入限度超過額	260百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	256百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	792	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,556
未払功労金損金 算入限度超過額	58	未払功労金損金 算入限度超過額	64
役員退職慰労引当金否認	65	役員退職慰労引当金否認	64
投資有価証券評価損否認	703	投資有価証券評価損否認	115
子会社株式評価損否認	98	その他有価証券評価差額金	1,053
その他	95	投資損失引当金否認	351
計	2,074	子会社株式評価損否認	98
		その他	190
		計	3,750
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	△42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5
住民税均等割	8.0	住民税均等割	5.3
その他	△3.7	過年度法人税等戻入額	△21.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.1	外国税額控除繰越額	△11.5
		その他	0.6
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△67.7

## (1株当たり情報)

	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	207.58円	186.79円
1株当たり当期純利益	6.41円	6.49円
1株当たり当期純損失		
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
	同左	

(注) 当期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	割引商工債	340	339
	計	340	339
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	投資信託受益証券(2銘柄)	10,001,000口	20
	計	10,001,000口	20
	その他有価証券合計		359
有価証券合計		359	



投資有価証券  
 その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株)みずほホールディングス	3,497株	1,056
	(株)野村ホールディングス	498,097 "	846
	安田信託銀行(株)	7,813,561 "	492
	オンワード樫山(株)	322,080 "	402
	(株)横浜銀行	863,510 "	392
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	330 "	261
	ナガイレーベン(株)	78,600 "	255
	(株)常陽銀行	719,091 "	230
	(株)大和銀ホールディングス	1,709,400 "	147
	オリジン電気(株)	356,000 "	144
	(株)広島銀行	314,450 "	128
	安田火災海上保険(株)	147,000 "	100
	その他(33銘柄)	1,840,189 "	584
	計	14,665,805株	5,044
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	期限付劣後債	100	90
	計	100	90
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券)		
	パスカルGSグローバルバランス	274,308,073口	251
	富士スリーウェイオープン	120,794,251 "	115
	その他(17銘柄)	223,290,838 "	210
計	618,393,162口	576	
その他有価証券合計			5,711
投資有価証券合計			5,711

(注) 安田信託銀行(株)は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行(株)へ社名変更をしている。

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	8,414	143	930	7,626	4,551	299	3,075	
	構築物	825	19	201	643	495	32	147	
	機械装置	8,714	297	1,219	7,792	6,748	222	1,043	
	車輛運搬具	127	1	6	122	115	0	7	
	工具器具備品	14,774	395	300	14,870	13,698	221	1,171	
	土地	3,546	2	724	2,825	—	—	2,825	
	建設仮勘定	559	437	829	166	—	—	166	
	計	36,962	1,297	4,213	34,047	25,609	775	8,438	—
無形 固定 資産	特許権	70	2	—	72	37	8	35	
	ソフトウェア	862	687	—	1,549	457	191	1,091	
	電話加入権	69	—	—	69	—	—	69	
	施設利用権	30	—	0	29	19	6	9	
	計	1,031	689	0	1,720	514	206	1,206	—
長期前払費用	2,401	340	—	2,741	1,790	488	950		
繰延 資産	試験研究費	4,857	—	—	4,857	4,341	971	516	
	計	4,857	—	—	4,857	4,341	971	516	—

(注) 機械装置の当期減少額は関係会社への売却及び除却による減少である。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		9,941	—	—	9,941	—
うち既発行株式	普通株式	(101,375,990株) 9,941	(一株) —	(一株) —	(101,375,990株) 9,941	(注)
	計	(101,375,990 ) 9,941	(一) —	(一) —	(101,375,990 ) 9,941	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,900	—	—	6,900	—
	計	6,900	—	—	6,900	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,428	—	—	1,428	—
	(任意積立金) 別途積立金	300	—	—	300	—
	計	1,728	—	—	1,728	—

(注) 当期末における自己株式数は8,186株である。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,491	323	2,933	254	1,627	(注)
投資損失引当金	—	835	—	—	835	—
賞与引当金	1,466	616	1,466	—	616	—
役員退職慰労引当金	155	19	22	—	153	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入184百万円及び回収による戻入70百万円である。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成14年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	95	
預金	当座預金	115
	普通預金	281
	通知預金	680
	定期預金	1,460
	別段預金	25
合計	2,657	

② 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ香港(株)	2,025	
ジューキ・ヨーロッパ(有)	1,324	
ジューキ・シンガポール(株)	1,249	
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	599	
JUKI販売(株)	417	
その他	449	
合計	6,066	

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	486	319	366	759	1,167	2,777	189	6,066

③ 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,976	
JCKクレジット(株)	1,119	
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	999	
WAHLEE INDUSTRIAL CORP.	562	
JUKI販売(株)	522	
その他	3,699	
合計	8,880	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,453	69,001	69,574	8,880	88.7%	48.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

商品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
家庭用ミシン頭部	940	
"    脚卓	27	
工業用ミシン頭部	294	
産業機器	763	
電子機器	119	
モーター及び部品	333	
その他	597	
合計	3,077	

製品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
工業用ミシン頭部	1,983	
"    脚卓	19	
産業機器	6,975	
電子機器	79	
モータ及び部品	2,357	
合計	11,416	

原材料

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
鋼材及び鋳物	32	
各種消耗工具	17	
合計	49	

仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
工業用ミシン頭部・脚卓	3,193	
産業機器	4,451	
合計	7,645	

貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
宣伝用印刷物	114	
工場消耗品	20	
その他	8	
合計	143	

## ⑤ 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ・シンガポール㈱	2,724	
㈱JUKIファシリティサービス	2,111	
ジューキ香港㈱	1,520	
ユニオンスペシャル㈱	1,322	
ジューキ・ユニオンスペシャル㈱	661	
その他	744	
合計	9,084	

## ⑥ 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	株式数	金額	摘要
ジューキ・ユニオンスペシャル㈱	282	5,759	
ジューキ・アメリカズホールディング㈱	4,251	5,621	
ジューキ香港㈱	1,486,557	3,204	
ジューキ・ヨーロッパ㈱	15,000	1,907	
ワールドトレード㈱	1,612,800	1,776	
その他	42,464,474	7,147	
合計	45,583,364	25,418	

## ⑦ 関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
重機(中国)投資有限公司	3,630	
新興重機工業有限公司	1,991	
上海重機ミシン有限公司	399	
重機(上海)工業有限公司	383	
重機(寧波)服装設備工業有限公司	248	
その他	130	
合計	6,783	

## ⑧ 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ワールドトレード㈱	3,028	
ジューキ・オートメーションシステムズ㈱(スイス)	661	
重機精密㈱	603	
㈱JUKIファシリティサービス	597	
昭和ジューキ㈱	516	
その他	1,997	
合計	7,404	

⑨ 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ジューキ甲田製作所	876	仕入代
ジューキジュエリー㈱	455	〃
㈱中島製作所	421	〃
ジューキ電子工業㈱	280	〃
㈱タカトリ	163	〃
その他	2,245	〃
合計	4,444	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成14年4月満期	1,509	
〃 年5月 〃	1,190	
〃 年6月 〃	1,313	
〃 年7月 〃	428	
〃 年8月以降満期	2	
合計	4,444	

⑩ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ジューキ甲田製作所	655	仕入代
㈱中島製作所	276	〃
ジューキ電子工業㈱	245	〃
ジューキジュエリー㈱	244	〃
ユニオンスペシャル㈱	171	〃
その他	1,934	〃
合計	3,528	

⑪ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
㈱新生銀行	15,348	
㈱東京三菱銀行	2,575	
安田信託銀行㈱	2,450	
㈱大和銀行	2,244	
㈱第一勧業銀行	1,990	
その他	12,370	
合計	36,977	

- (注) 1 ㈱第一勧業銀行は、平成14年4月1日の分割・合併により、㈱みずほ銀行となっている。  
 2 安田信託銀行㈱は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行㈱へ社名変更をしている。

⑫ 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)	摘要
㈱富士銀行	15,760 ( 3,586)	
安田信託銀行㈱	5,121 ( 1,276)	
㈱東京三菱銀行	4,648 ( 1,287)	
㈱新生銀行	4,134 ( 1,432)	
㈱第一勧業銀行	2,333 ( 410)	
その他	9,276 ( 2,864)	
合計	41,273 (10,856)	

- (注) 1 ㈱富士銀行及び㈱第一勧業銀行は、平成14年4月1日の分割・合併により、㈱みずほ銀行となっている。  
 2 安田信託銀行㈱は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行㈱へ社名変更をしている。

(3) その他

該当事項はない。



## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日	
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付 手数料	単元未満株券の単元株券 への併合および満欄によるもの
上記以外のもの				印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注) 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行㈱へ社名変更をしている。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書  
平成13年4月20日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書である。
- (2) 半期報告書の  
訂正報告書  
平成13年6月21日  
関東財務局長に提出。  
自平成12年4月1日至平成12年9月30日(第86期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日  
及びその添付書類 (第86期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成13年10月3日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。
- (5) 半期報告書 (第87期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月26日  
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。

平成14年6月12日

株主各位

東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**JUKI株式会社**

取締役社長 中村和之

### 第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の「議決権の行使についての参考書類」をご検討下さいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示頂き、ご押印のうえ、平成14年6月26日(水)までに到着するよう、折返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成14年6月27日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
JUKI株式会社 本社2階会議室
3. 会議の目的事項  
報告事項 平成14年3月31日現在の貸借対照表並びに第87期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)営業報告書及び損益計算書報告の件  
決議事項  
第1号議案 第87期利益処分案承認の件  
第2号議案 資本準備金および利益準備金減少の件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」の2頁に記載のとおりであります。  
第3号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」の2頁から6頁に記載のとおりであります。  
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数  
100,656個
2. 議案に関する参考事項
  - 第1号議案** 第87期利益処分案承認の件  
議案の内容は、別添の「第87期事業報告書」19頁に記載のとおり、期末の配当につきましては、見送らせて頂きたい、ご了承賜りますようお願い申し上げます。
  - 第2号議案** 資本準備金および利益準備金減少の件  
商法第289条第2項の規定に基づき、当社の資本準備金6,900,931,984円のうち4,415,628,546円と、利益準備金1,428,688,197円の全額をそれぞれ減少し、剰余金に振り替えたいと存じます。
  - 第3号議案** 定款一部変更の件
    1. 変更の理由
      - (1) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日に施行され、額面株式の廃止、単元株制度の創設、および取締役、監査役の選任決議の定足数が「発行済株式総数」から「総株主の議決権の数」を基準とすることに改正されたこと、ならびに、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」(平成9年法律第55号)が廃止されたことに伴い、所要の変更を行うものであります。
      - (2) 「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)が平成14年4月1日に施行され、新株引受権および転換社債の規定が削除されたことに伴い、所要の変更を行うものであります。
      - (3) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)が平成14年5月1日に施行されたことに伴い、監査役の任期の変更を行うものであります。  
なお、平成15年3月期に関する定時株主総会終結前に在任する監査役の任期は従前どおりとなりますので、その旨附則で規定するものです。  
また、当該附則規定については、平成15年3月期に関する定時株主総会終結時をもってこれを削除するものとします。
      - (4) 各条文の繰り上げおよび文言の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (発行する株式および1単位の株式の数)                                                                                                                                                                     | (1単位の株式の数および単元未満株券の不発行)                                                                                                                                                                   |
| <p>第6条 当社の発行する額面株式の1株の金額は50円とする。</p> <p>② 当社の1単位の株式の数は1,000株とする。</p>                                                                                                                    | <p>第6条 当社の1単位の株式の数は1,000株とする。</p> <p>② 当社は、1単位の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</p>                                                                 |
| (名義書換代理人)                                                                                                                                                                               | (名義書換代理人)                                                                                                                                                                                 |
| <p>第7条 (条文省略)</p> <p>② (条文省略)</p> <p>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> | <p>第7条 (現行どおり)</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> |
| (株式取扱規則)                                                                                                                                                                                | (株式取扱規則)                                                                                                                                                                                  |
| <p>第8条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                                   | <p>第8条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                                     |

| 現 行 定 款                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(基準日)<br/>第9条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> | <p>(基準日)<br/>第9条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> |
| <p>② (条文省略)<br/>(取締役会決議による自己株式の取得)</p>                                                                       | <p>② (現行どおり)<br/>(削 る)</p>                                                                                        |
| <p>第10条 当社は、平成12年6月30日以降、取締役会の決議をもって、1千万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる。</p>                             | <p>(削 る)</p>                                                                                                      |
| <p>(新株引受権の付与)<br/>第11条 当社は、取締役または使用人に対し、商法第280条ノ19の規定による新株の引受権を与えることができる。</p>                                | <p>(削 る)</p>                                                                                                      |
| <p>第12条～第14条<br/>(条文省略)</p>                                                                                  | <p>第10条～第12条<br/>(現行どおり)</p>                                                                                      |
| <p>(議事録)<br/>第15条 株主総会の議事はその経過の要領および結果を議事録に記載し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印して会社に保存する。</p>                            | <p>(議事録)<br/>第13条 株主総会の議事はその経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印または電子署名して会社に保存する。</p>                     |
| <p>(取締役の員数)</p>                                                                                              | <p>(取締役の員数)</p>                                                                                                   |
| <p>第16条 (条文省略)</p>                                                                                           | <p>第14条 (現行どおり)</p>                                                                                               |
| <p>(取締役の選任方法)</p>                                                                                            | <p>(取締役の選任方法)</p>                                                                                                 |
| <p>第17条 (条文省略)<br/>② 取締役の選任については、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p>         | <p>第15条 (現行どおり)<br/>② 取締役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p>                               |
| <p>③ (条文省略)</p>                                                                                              | <p>③ (現行どおり)</p>                                                                                                  |

| 現 行 定 款                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第18条～第23条<br/>(条文省略)<br/>(取締役会の議事録)<br/>第24条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印して、当会社に保存する。</p>                          | <p>第16条～第21条<br/>(現行どおり)<br/>(取締役会の議事録)<br/>第22条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。</p>         |
| <p>第25条～第27条<br/>(条文省略)<br/>(監査役の選任方法)<br/>第28条 (条文省略)<br/>② 監査役の選任については、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p> | <p>第23条～第25条<br/>(現行どおり)<br/>(監査役の選任方法)<br/>第26条 (現行どおり)<br/>② 監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p>             |
| <p>(監査役の任期)<br/>第29条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>                                                                          | <p>(監査役の任期)<br/>第27条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>                                                                      |
| <p>② (条文省略)<br/>第30条～第33条<br/>(条文省略)<br/>(監査役会の議事録)<br/>第34条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名捺印して、当会社に保存する。</p>                   | <p>② (現行どおり)<br/>第28条～第31条<br/>(現行どおり)<br/>(監査役会の議事録)<br/>第32条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。</p> |
| <p>第35条・第36条<br/>(条文省略)<br/>(利益配当金)<br/>第37条 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載された株主または登録した質権者に支払う。</p>                                               | <p>第33条・第34条<br/>(現行どおり)<br/>(利益配当金)<br/>第35条 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に支払う。</p>                                     |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間配当)<br/> <b>第38条</b> 当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載された株主または登録した質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い金銭の分配をすることができる。</p>                                                 | <p>(中間配当)<br/> <b>第36条</b> 当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または登録された株主または登録した質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い金銭の分配をすることができる。</p> |
| <p>(配当金等の除斥期間)<br/> <b>第39条</b> 利益配当金および定款第38条による中間配当金が支払開始の日から満3ヵ年を経過しても受領されない時は、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。</p>                                                     | <p>(配当金等の除斥期間)<br/> <b>第37条</b> 利益配当金および定款第36条による中間配当金が支払開始の日から満3ヵ年を経過しても受領されない時は、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。</p>          |
| <p>② (条文省略)<br/> (転換社債の転換により発行された株式に対する配当金)</p>                                                                                                                  | <p>② (現行どおり)<br/> (削 る)</p>                                                                                           |
| <p><b>第40条</b> <u>当社の発行する転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金、または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなし、これを支払う。</u></p> |                                                                                                                       |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                     | <p><b>附則</b> <u>平成15年3月期に関する定時株主総会終結前に在任する監査役の任期については、第27条中「就任後4年内」とあるを「就任後3年内」と読み替えるものとする。</u></p>                   |

**第4号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
平成14年4月1日付をもって取締役を辞任された塩見賢吾氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたく、その承認をお願いするものがあります。なお、具体的な金額、贈呈の時期、方法などにつきましては、取締役会にご一任頂きたく存じます。

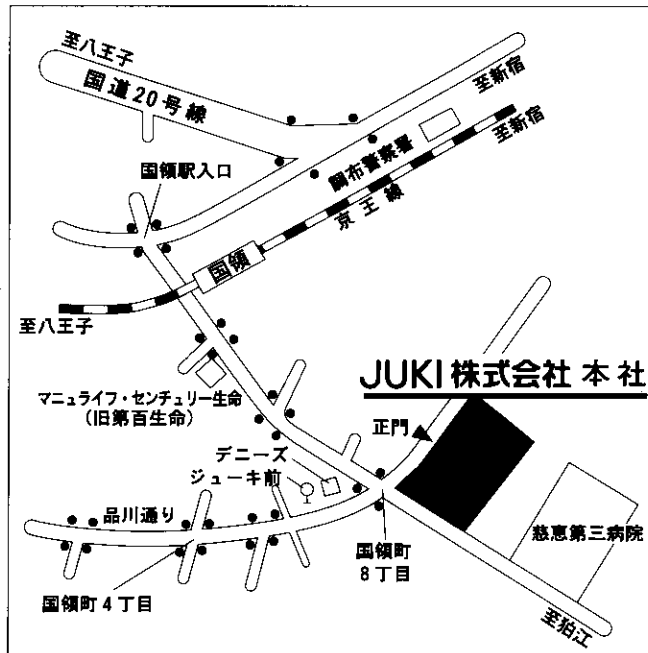
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                             |
|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 塩見賢吾 | 昭和40年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年12月 当社常務取締役産業装置事業部長<br>平成14年4月 当社常務取締役を辞任 |

以上

## 株主総会会場ご案内図

東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
JUKI株式会社 本社2階会議室  
電話 03(3480)1111  
URL <http://www.juki.co.jp>  
証券コード 6440



### 交通

- 京王線国領駅下車徒歩10分（新宿↔国領各駅停車にて約30分）
- バスをご利用の方は調布駅南口より京王バス又は小田急バスにてつつじヶ丘南口行・成城学園前駅行・二子玉川駅行・渋谷駅行でジューキ前下車（徒歩3分）

**JUKI**

第 87 期  
事業報告書

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで

**JUKI 株式会社**

---

## 目 次

---

|              |   |
|--------------|---|
| 株主の皆様へ ..... | 1 |
|--------------|---|

(第87回定時株主総会招集ご通知添付書類)

|                     |    |
|---------------------|----|
| 営業報告書 .....         | 4  |
| 貸借対照表 .....         | 12 |
| 損益計算書 .....         | 13 |
| 利益処分案 .....         | 19 |
| 会計監査人の監査報告書謄本 ..... | 20 |
| 監査役会の監査報告書謄本 .....  | 21 |

---

(ご参考)

### 連結決算情報

|                      |    |
|----------------------|----|
| 連結貸借対照表 .....        | 22 |
| 連結損益及び剰余金結合計算書 ..... | 23 |

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は平成11年度からの3ヵ年中期経営計画（平成11年度から平成13年度まで）に掲げた4つの基本方針（①事業構造を改革し、財務改善をはかる。②効率を高め、収益を改善する。③新製品重視の取組みを強化する。④品質を重視した経営を行う。）に基づきグループ一丸となって、広汎な改革を推進してまいりました。

具体的には工業用マシン及び産業機器を中心とした基幹事業を強化する一方、これら中核事業との関連が薄く、かつ収益力の劣る事業分野については縮小・撤退することにより、グループ全体の資産効率の向上、借入金の削減等を実現しました。

社内業務改革の一環として、ERP（統合業務管理）システムやSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の導入準備を進めるとともに、小さな本社部門を実現するために組織・業務の抜本的な見直しを行いました。更に昨年6月から執行役員制を導入し、業務執行の責任・権限の明確化、そして意思決定の迅速化をはかりました。

またお客様にとって魅力ある新製品をタイミングよく市場に投入するため、三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムの導入を推進しています。

これらの改革により企業体質は着実に改善されつつありますが、当期はIT（情報技術）バブルの崩壊や米国同時多発テロ事件の発生による米国景気の後退等により経営環境は大きく悪化し、特に産業装置事業の売上が大幅に減少いたしました。こうした状況に対応するため、グループを挙げてのリストラ策を実施したほか、海外調達・生産の拡大等による更なるコスト削減を進めてまいりましたが、結果として連結売上高は1,141億9千7百万円（対前年度比16.4%減）、経常利益2億2千万円（対前年度比96.4%減）となり、また当期純利益は株価低迷による特別損失及び不動産の売却による特別利益の計上などにより2億8千9百万円（対前年度比81.0%増）となりました。単体については売上高676億9千万円（対前年度比29.5%減）、経常利益は9億2千万円（対前年度比70.7%減）となりましたが、投資有価証券並びに関係会社再編に伴う株式譲渡損を計上いたしました結果、当期損益は6億5千8百万円の損失（対前年度比13億7百万円の減）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績の結果、誠に遺憾ではあります。期末配当を見送らせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

新年度より新たな3ヵ年中期経営計画（平成14年度から平成16年度まで）がスタートしました。現況を踏まえ、グループの経営基盤を強化するため、「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針として、更なる改革をスピーディに、かつ前倒しで進めてまいります。特にコスト削減については「トータルコスト30%削減」の方針を掲げ、グループ全体で徹底して取り組みます。

またグループ各社との連携を強化し、新たな事業分野の開拓を進めます。昨年9月に新設したNB（New Business）企画部を軸に、コア技術を活用した新事業の立上げに取り組みます。

私どもJUKIはグループの総力を結集し、業績の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 中村和之

第87回定時株主総会招集ご通知添付書類



# 営業報告書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、IT（情報技術）バブルの崩壊や米国同時多発テロ事件の発生などによる米国景気の後退の影響を受け、また国内設備投資の減少に加え、個人消費も回復の兆しが見えないなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は前年度に引き続き更なるコスト削減を進めるとともに遊休固定資産の売却あるいは国内外での事業再編による合理化により、有利子負債を圧縮するなど、体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は676億9千万円（対前年度比29.5%減）、経常利益は9億2千万円（対前年度比70.7%減）となりました。また、遊休土地の売却などによる特別利益として44億2千万円、投資有価証券の売却損及び海外子会社の事業再編に伴う株式譲渡損など73億8千1百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期損益は6億5千8百万円の損失（前期は6億4千9百万円の利益）となりました。

つきに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内売上高は、縫製業の海外移転と景気低迷による設備投資抑制などの影響もあり、対前年度比22.1%減となりました。

また、輸出売上高については米国をはじめ先進国の衣料消費が低迷する中、生産及び出荷調整を行った結果、対前年度比27.5%減となり、工業製品事業部門合計の売上高は357億8千5百万円（対前年度比27.0%減）となりました。

生産面では、国内のみならず中国並びにベトナムにおきましても安定した品質と高い生産性を維持しており、また、海外での資材調達も積極的に拡大しておりまして、原価の低減に大きく貢献しております。

こうした中、国内外の事業再編に伴う組織のスリム化と合理化など、大幅な機能の見直しを行ってまいりました。

#### ◎家庭製品事業部門（家庭用マシン、小型ロックマシン、宝飾品・健康商品等）

個人消費は依然として低迷しており回復の兆しは見えませんが、お客さまからご好評をいただいております世界初の機能（「完全自動上糸かけ！」及び「下糸自動供給装置」）を搭載した新製品最高級大型

刺繍縫いコンピュータミシン（ジュレーブ）の売上が貢献し、また宝飾品の売上也前年度を上回るなど、国内売上高につきましては、対前年度比2.0%増となりました。

輸出につきましては、米国経済減速の影響はありましたが、OEM販売が順調に推移し、前年度を上回る売上高（対前年度比10.9%増）となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、212億4千5百万円（対前年度比1.2%増）となりました。

◎産業装置事業部門（チップマウンター等）

IT（情報技術）バブルの崩壊に加え、米国同時多発テロ事件の影響などもあって、国内外ともに大幅な売上の減少に見舞われました。前年度より市場投入いたしました新製品（KE-2000シリーズ）の受注は徐々に上向きつつありますが、当期の売上高は、103億1千3百万円（対前年度比58.4%減）となりました。

米年度以降については米国経済も回復が期待されているとともに、目下、海外販売子会社を含め、開発、販売、管理の抜本的な組織の見直しを進めていることもあり、今後については収益回復に貢献するものと思われま

以上申し述べましたとおりの業績の結果、誠に遺憾ではあります。期末配当につきましては見送らざるを得ない状況であります。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒事情御賢察いただき、御理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期は、建物・構築物に1億6千3百万円、機械装置に1億9千7百万円、工具器具備品に9千5百万円など総額4億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達状況

有利子負債の圧縮のため、前年度に引き続き本社所在地の土地の一部を売却いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

① 体質改善

当社は連結重視の考え方の下、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、抜本的な改革に着手し、新たな基幹情報システムの導入を検討するなど、業務の効率化につきましても積極的に取り組み、また、総資産の圧縮などにより財務体質の改善を図ってまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した廉価で高品質な新製品を開発できるように、開発力の強化と開発効率の向上を図るとともに、新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

③ 販売力・サービス力の強化

国内・海外における販売体制の見直しを更に進め、販売力の強化とサービス体制の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客さまのご期待に応えることのできるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分           | 第 84 期<br>(平成11年3月期) | 第 85 期<br>(平成12年3月期) | 第 86 期<br>(平成13年3月期) | 第 87 期<br>(平成14年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高           | 百万円<br>77,452        | 百万円<br>79,116        | 百万円<br>95,982        | 百万円<br>67,690        |
| 経常利益          | 1,485                | 1,417                | 3,137                | 920                  |
| 当期損益          | 262                  | 1,068                | 649                  | △ 658                |
| 1株当たり<br>当期損益 | 円<br>2.59            | 円<br>10.54           | 円<br>6.41            | 円<br>△ 6.49          |
| 総資産           | 百万円<br>127,338       | 百万円<br>125,953       | 百万円<br>135,897       | 百万円<br>116,861       |
| 純資産           | 19,811               | 21,001               | 21,043               | 18,934               |

- (注) 1. 第86期以前の1株当たり当期損益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期損益は発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
2. 第84期において、下半期の急激な円高や長引く国内不況等の影響を受けて、売上高、当期利益とも大幅に減少いたしました。
3. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
4. 第86期において、産業機器事業の販売や中国・東南アジアでの工業用ミシンの販売が好調に推移したことにより、売上高、経常利益が大幅に増加いたしました。また、株価の低迷や金融商品会計などの新たな会計制度導入の影響により当期利益は減少いたしました。
5. 第87期（当期）につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシンの製造及び販売並びに宝飾品・健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

(2) 主要な営業所及び工場

本社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
 工場：大田原工場（栃木県）  
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

(3) 株式の状況

- ① 株式の総数  
 会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
 発行済株式の総数 101,375,990株
- ② 株主数 15,001名
- ③ 大株主（上位7名）

| 株主名        | 当社への出資状況    |          | 当社の大株主への出資状況 |      |
|------------|-------------|----------|--------------|------|
|            | 持株数         | 持株比率     | 持株数          | 持株比率 |
| 朝日生命保険相互会社 | 7,112<br>千株 | 7.0<br>% | -            | -    |
| 日本生命保険相互会社 | 5,605       | 5.5      | -            | -    |
| 株式会社 富士銀行  | 4,690       | 4.6      | -            | -    |
| 株式会社 新生銀行  | 3,763       | 3.7      | -            | -    |
| 第一生命保険相互会社 | 2,558       | 2.5      | -            | -    |
| 安田生命保険相互会社 | 2,300       | 2.3      | -            | -    |
| 株式会社 大和銀行  | 2,192       | 2.2      | -            | -    |

- (注) 1. 株式会社富士銀行は平成14年4月1日の分割・合併により株式会社みずほ銀行となっております。なお、当社は株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式を3,496株保有しております。
2. 当社は株式会社大和銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社大和銀行ホールディングスの普通株式を1,709,400株保有しております。

## (4) 自己株式の取得、処分等及び保有

## ① 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式

17,780株

取得価額の総額

6百万円

## ② 処分株式

普通株式

10,000株

処分価額の総額

4百万円

## ③ 決算期における保有株式

普通株式

8,186株

## (5) 主要な借入先

| 借入先          | 借入金残高         | 借入先が所有する当社の株式 |          |
|--------------|---------------|---------------|----------|
|              |               | 持株数           | 持株比率     |
| 株式会社 新生銀行    | 百万円<br>19,482 | 千株<br>3,763   | %<br>3.7 |
| 株式会社 富士銀行    | 17,470        | 4,690         | 4.6      |
| 安田信託銀行株式会社   | 7,571         | 2,122         | 2.1      |
| 株式会社 東京三菱銀行  | 7,223         | 838           | 0.8      |
| 株式会社 第一勧業銀行  | 4,323         | —             | —        |
| 株式会社 広島銀行    | 2,640         | 369           | 0.4      |
| 株式会社 横浜銀行    | 2,489         | —             | —        |
| 株式会社 大和銀行    | 2,244         | 2,192         | 2.2      |
| 三菱信託銀行株式会社   | 1,900         | 1,931         | 1.9      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,307         | 1,647         | 1.6      |

- (注) 1. 株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日の分割・合併により、株式会社みずほ銀行となっております。
2. 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行株式会社へ社名変更しております。

(6) 企業結合の状況  
① 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金          | 議決権比率 |       | 主要な事業内容                        |
|---------------------|--------------|-------|-------|--------------------------------|
|                     |              | 直接所有  | 間接所有  |                                |
| 株式会社 中島製作所          | 400 百万円      | 83.8  | —     | 工業用マシン及び同部品の製造販売               |
| 株式会社 ジューキ電子工業       | 300          | 100.0 | —     | 電算機周辺機器及び産業用製造装置等の製造販売         |
| 株式会社 ジューキ広島製作所      | 50           | 100.0 | —     | 織業用マシン等の製造販売                   |
| 株式会社 ジューキ甲田製作所      | 30           | —     | 100.0 | 家庭用マシン等の製造販売                   |
| JUKI販売株式会社          | 86           | 100.0 | —     | 日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジュースキ・香港株式会社        | HK\$148,655千 | 100.0 | —     | 中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売 |
| ジュースキ・ヨーロッパ株式会社     | EUR 7,669千   | 100.0 | —     | 欧州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジュースキ・ユニオンスペシャル株式会社 | US\$26,346千  | 100.0 | —     | 米州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ユニオンスペシャル株式会社       | US\$ 2       | —     | 100.0 | 工業用マシンの製造販売                    |
| ジュースキ・シンガポール株式会社    | S\$ 13,000千  | 100.0 | —     | 東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器販売    |
| 新興重機工業有限公司          | 元 160,000千   | 89.9  | —     | 工業用マシンの製造販売                    |

② 企業結合の経過

平成13年7月にマシンの部品製造を目的として、中国浙江省に重機（寧波）精密機械有限公司（資本金US\$900千、当社の出資比率100%）を設立し、また、平成13年10月には欧米での産業機器の販売会社であるジュースキ・オートメーションシステムズ・ホールディング株式会社（米国ノースカロライナ州）の全株式を取得し、子会社としました。

なお、当社の100%子会社であるJUKI販売株式会社、JUKI中部販売株式会社、第一ジュースキ株式会社、九州重機株式会社の4社は、平成13年10月に合併（存続会社：JUKI販売株式会社）いたしました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、上記①の「重要な子会社の状況」に記載の11社を含む51社であります。

当期の連結売上高は114,197百万円（前連結会計年度比16.4%減）、連結当期純利益は289百万円（前連結会計年度比81.0%増）となりました。連結子会社のうち、ジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング㈱については2001年12月期の同社連結数値、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・香港㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業有限公司他13社については、2001年12月期の各社決算数値によっております。

(7) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,509名 | △ 467名 | 42.2歳 | 18.4年  |

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員1,107名（前期末998名）は含んでおりません。

(8) 取締役及び監査役

| 氏名     | 会社における地位及び担当又は主な職業 |                                                              |
|--------|--------------------|--------------------------------------------------------------|
| 山岡 建夫  | 取締役会長              | (代表取締役)                                                      |
| 中村 和之  | 取締役社長              | (代表取締役)                                                      |
| 鈴木 恵喜  | 専務取締役              | CFO(最高財務責任者)<br>兼CAO(最高管理責任者)                                |
| 杉原 靖男  | 専務取締役              | 工業用マシン事業部長                                                   |
| 佐々木 正  | 専務取締役              | 家庭製品事業部長                                                     |
|        |                    | ジューキリビン<br>ククラブ(株)代表<br>取締役社長<br>ジューキジュエ<br>リー(株)代表取締<br>役社長 |
| 塩見 賢吾  | 常務取締役              | 産業装置事業部長                                                     |
| 齋藤 正邦  | 常務取締役              | CPO(最高生産責任者)                                                 |
| 藤田 正幹  | 常勤監査役              | 総合企画部長                                                       |
| 鈴木 村真也 | 常勤監査役              |                                                              |
| 河部 進   | 常勤監査役              |                                                              |
| 栗田 盛而  | 監査役                |                                                              |
|        |                    | 弁護士<br>藤京三製作所監<br>査役                                         |

- (注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 就任：常務取締役 齋藤 武氏並びに取締役 藤田正邦氏は、平成13年6月28日開催の第86回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
- 退任：常務取締役 仲野敏一氏、取締役 近藤繁樹氏、取締役 吉田 勉氏及び取締役 三宅智久氏は、平成13年6月28日開催の第86回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
2. 監査役 岡部 進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考) 決算日以降の取締役の異動  
平成14年4月1日付をもちまして常務取締役 塩見賢吾氏は取締役を辞任いたしました。(同日付にて上席執行役員に就任)

<執行役員>  
当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は全取締役が兼務する他、専任の執行役員は次のとおりであります。

| 氏名    | 会社における地位及び担当又は主な職業 |                             |
|-------|--------------------|-----------------------------|
| 仲野 敏一 | 上席執行役員             | ジューキ電子工業(株)代表取締役社長          |
| 吉田 勉  | 執行役員               | 重机(中国)投資有限公司 総経理            |
| 三宅 智久 | 執行役員               | CTO(最高技術責任者)                |
| 高橋 武上 | 執行役員               | ジューキ・アメリカズホールディング(株)代表取締役会長 |

- (注) 1. 平成14年4月1日付をもちまして上席執行役員として上村 功氏が就任しております。
2. 平成14年4月1日付をもちまして執行役員高橋武上氏は退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。



# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

| 資産の部          |                | 負債の部            |                |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>流動資産</b>   | <b>56,744</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>62,733</b>  |
| 現金・預金         | 2,657          | 支払手形            | 4,444          |
| 受取手形          | 6,066          | 買掛金             | 3,528          |
| 売掛金           | 8,880          | 短期借入金           | 47,834         |
| 有価証券          | 359            | 未払金             | 368            |
| 商品・製品         | 14,494         | 未払費用            | 2,999          |
| 仕掛品           | 7,645          | 未払法人税等          | 58             |
| 原材料・貯蔵品       | 192            | 預り金             | 2,126          |
| 未収還付法人税等      | 2,444          | 賞与引当金           | 616            |
| 未収還付法人税等      | 1,567          | その他流動負債         | 757            |
| 短期貸付金         | 9,084          | <b>固定負債</b>     | <b>35,193</b>  |
| 繰延税金資産        | 1,299          | 長期借入金           | 30,417         |
| その他流動資産       | 2,662          | 退職給付引当金         | 4,372          |
| 貸倒引当金         | △ 608          | 役員退職慰労引当金       | 153            |
| <b>固定資産</b>   | <b>59,600</b>  | 預り保証金           | 32             |
| <b>有形固定資産</b> | <b>8,438</b>   | 未払功労金           | 217            |
| 建物            | 3,075          | <b>負債合計</b>     | <b>97,926</b>  |
| 構築物           | 147            | <b>資本の部</b>     |                |
| 機械装置          | 1,043          | <b>資本金</b>      | <b>9,941</b>   |
| 車輛運搬具         | 7              | 資本金             | 9,941          |
| 工具器具備品        | 1,171          | <b>法定準備金</b>    | <b>8,329</b>   |
| 土地            | 2,825          | 資本準備金           | 6,900          |
| 建設仮勘定         | 166            | 利益準備金           | 1,428          |
| <b>無形固定資産</b> | <b>1,206</b>   | <b>剰余金</b>      | <b>2,114</b>   |
| 電話加入権         | 77             | 任意積立金           | 300            |
| ソフトウェア        | 1,091          | 別途積立金           | 300            |
| その他無形固定資産     | 37             | 当期末処分利益         | 1,814          |
| <b>投資等</b>    | <b>49,956</b>  | (当期損失)          | (658)          |
| 投資有価証券        | 5,793          | <b>評価差額金</b>    | <b>△ 1,449</b> |
| 子会社株式・出資金     | 32,120         | その他有価証券評価差額金    | △ 1,449        |
| 長期貸付金         | 7,413          | <b>自己株式</b>     | <b>△ 1</b>     |
| 長期滞留債権等       | 486            | <b>資本合計</b>     | <b>18,934</b>  |
| 敷金            | 496            | <b>負債及び資本合計</b> | <b>116,861</b> |
| 長期前払費用        | 950            |                 |                |
| 繰延税金資産        | 3,750          |                 |                |
| その他投資等        | 799            |                 |                |
| 貸倒引当金         | △ 1,018        |                 |                |
| 投資損失引当金       | △ 835          |                 |                |
| <b>繰延資産</b>   | <b>516</b>     |                 |                |
| 試験研究費         | 516            |                 |                |
| <b>資産合計</b>   | <b>116,861</b> |                 |                |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで) (単位：百万円)

|                 |         |              |
|-----------------|---------|--------------|
| <b>(経常損益の部)</b> |         |              |
| <b>営業損益の部</b>   |         |              |
| 売上高             |         | 67,690       |
| 売上原価            | 45,833  |              |
| 販売費及び一般管理費      | 20,698  | 66,531       |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>1,158</b> |
| <b>営業外損益の部</b>  |         |              |
| <b>営業外収益</b>    |         |              |
| 受取利息及び配当金       | 2,020   |              |
| 受取地代家賃          | 151     |              |
| 為替差益            | 938     |              |
| その他の営業外収益       | 532     | 3,642        |
| <b>営業外費用</b>    |         |              |
| 支払利息            | 1,719   |              |
| 割賦債権割引料         | 1,742   |              |
| その他の営業外費用       | 418     | 3,880        |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>920</b>   |
| <b>(特別損益の部)</b> |         |              |
| <b>特別利益</b>     |         |              |
| 固定資産売却益         | 4,350   |              |
| 子会社株式売却益        | 70      | 4,420        |
| <b>特別損失</b>     |         |              |
| 固定資産除却損         | 24      |              |
| 特別退職金           | 18      |              |
| 投資有価証券評価損       | 82      |              |
| 投資有価証券売却損       | 1,548   |              |
| 子会社株式評価損        | 120     |              |
| 子会社株式売却損        | 4,750   |              |
| 投資損失引当金繰入額      | 835     | 7,381        |
| <b>税引前当期損失</b>  |         | <b>2,039</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 108     |              |
| 過年度法人税等戻入額      | △ 440   |              |
| 法人税等調整額         | △ 1,049 | △ 1,381      |
| <b>当期損失</b>     |         | <b>658</b>   |
| 前期繰越利益          |         | 2,472        |
| <b>当期末処分利益</b>  |         | <b>1,814</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券(時価のあるもの)… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - その他有価証券(時価のないもの)… 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品、仕掛品…………… 総平均法による原価法
  - 原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準
  - 時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 5～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 2～12年 |
| 工具器具備品      | 2～15年 |
  - (2) 無形固定資産及び長期前払費用
    - 定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法
  - 試験研究費
    - 商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金
    - 子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末支給見積額の40%を引当計上しております。  
 なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑧ リース取引の会計処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- ⑨ ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 長期借入金 |
| 金利キャップ | 〃     |
| 為替予約   | 外貨建債権 |
- (3) ヘッジ方針  
 債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑩ 消費税等の会計処理方法  
 税抜方式を採用しております。

⑪ 追加情報

(1) 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△1,449百万円、繰延税金資産1,053百万円が計上されております。

(2) 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本の部の末尾に表示しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

前期において流動資産「その他」に含めていた短期貸付金（前期末5,364百万円）については、当期より区分掲記しております。

損益計算書

(1) 前期において営業外収益「その他の営業外収益」に含めていた為替差益（前期109百万円）については、当期より区分掲記しております。

(2) 前期において営業外費用「その他の営業外費用」に含めていた割賦債権割引料（前期1,451百万円）については、当期より区分掲記しております。

3. 貸借対照表の注記

① 子会社に対する金銭債権・債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 21,927百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,216百万円  |
| 長期金銭債権 | 7,404百万円  |

② 重要な外貨建資産・負債

|           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 受取手形      | US\$ 29,393千( 3,887百万円)  |
|           | EUR 11,556千( 1,324百万円)   |
| 売掛金       | US\$ 7,985千( 1,056百万円)   |
|           | EUR 2,402千( 275百万円)      |
| 短期貸付金     | US\$ 51,900千( 6,863百万円)  |
| 子会社株式・出資金 | US\$ 164,520千(20,520百万円) |
|           | EUR 15,180千( 2,218百万円)   |
|           | HK\$ 148,655千( 3,204百万円) |
|           | RMB 143,856千( 1,991百万円)  |
|           | S\$ 13,000千( 905百万円)     |
| 長期貸付金     | US\$ 36,949千( 4,886百万円)  |
| 買掛金       | US\$ 2,951千( 396百万円)     |
| 短期借入金     | US\$ 23,600千( 3,168百万円)  |
| 長期借入金     | US\$ 5,100千( 684百万円)     |

|                                                                                |                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| ③ 担保に供している資産                                                                   |                                    |
| 有価証券                                                                           | 299百万円                             |
| 工場財団                                                                           | 2,478百万円                           |
| その他の土地・建物                                                                      | 1,044百万円                           |
| 投資有価証券                                                                         | 5,765百万円                           |
| ④ 保証債務残高                                                                       | 19,321百万円                          |
| うち、外貨建保証債務                                                                     | 12,163百万円 (US\$43,942千、EUR37,213千) |
| ⑤ 受取手形割引高                                                                      | 6,143百万円                           |
| うち、外貨建受取手形割引高                                                                  | 4,491百万円 (US\$28,662千、EUR5,471千)   |
| ⑥ 有形固定資産の減価償却累計額                                                               | 25,609百万円                          |
| ⑦ 1株当たり当期損失(発行済株式数から自己株式を控除した期中平均株式数による)                                       | 6円49銭                              |
| ⑧ 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。                   |                                    |
| ⑨ 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。 |                                    |
| 受取手形                                                                           | 486百万円                             |

#### 4. 損益計算書の注記

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| ① 研究開発費の総額              |           |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 5,053百万円  |
| ② 子会社との取引高は次のとおりであります。  |           |
| 売上高                     | 36,155百万円 |
| 仕入高                     | 22,481百万円 |
| 外注加工費                   | 5,350百万円  |
| 営業取引以外の取引高              | 18,551百万円 |

#### 5. 税効果関係の注記

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ① 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 |                 |
| ・流動の部                   |                 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額          | 110百万円          |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額          | 224             |
| 繰越欠損金                   | 405             |
| 外国税額控除繰越額               | 235             |
| その他                     | 322             |
| 計                       | <u>1,299百万円</u> |
| ・固定の部                   |                 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額          | 256百万円          |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額        | 1,556           |
| 役員退職慰労引当金否認             | 64              |
| 投資有価証券評価損否認             | 115             |
| 子会社株式評価損否認              | 98              |
| その他有価証券評価差額金            | 1,053           |
| 投資損失引当金否認               | 351             |
| その他                     | 254             |
| 計                       | <u>3,750百万円</u> |

|                                              |        |
|----------------------------------------------|--------|
| ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 |        |
| 法定実効税率                                       | △42.1% |
| (調整)                                         |        |
| 住民税均等割                                       | 5.3    |
| 交際費等永久に損金算入されない項目                            | 1.5    |
| 過年度法人税等戻入額                                   | △21.5  |
| 外国税額控除繰越額                                    | △11.5  |
| その他                                          | 0.6    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                            | △67.7% |

#### 6. 退職給付会計関係の注記

|                                         |             |
|-----------------------------------------|-------------|
| ① 採用している退職給付制度                          |             |
| 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。         |             |
| なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。 |             |
| また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。         |             |
| ② 退職給付債務に関する事項                          |             |
| 退職給付債務                                  | △ 42,683百万円 |
| 年金資産                                    | 16,941      |
| 未積立退職給付債務                               | △ 25,742    |
| 会計基準変更時差異の未処理額                          | 10,533      |
| 未認識数理計算上の差異                             | 10,836      |
| 退職給付引当金                                 | △ 4,372百万円  |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ③ 退職給付費用に関する事項  |          |
| 勤務費用            | 670百万円   |
| 利息費用            | 1,163    |
| 期待運用収益          | △ 722    |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,316    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 373      |
| 特別退職金           | 18       |
| 退職給付費用          | 2,819百万円 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 当社からの出向者について、その退職給付に係る費用を出向先へ請求している場合はその金額を控除しております。  
3. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

|                                                         |               |
|---------------------------------------------------------|---------------|
| ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                                   |               |
| 退職給付見込額の期間配分方法                                          | 期間定額基準        |
| 割引率                                                     | 期首3.0% 期末2.5% |
| 期待運用収益率                                                 | 3.5%          |
| 数理計算上の差異の処理年数                                           | 10年           |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |               |
| 会計基準変更時差異の処理年数                                          | 10年           |

## 利益処分案

(単位：円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当期末処分利益          | 1,814,431,451 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 次期繰越利益           | 1,814,431,451 |



## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

平成14年5月21日

JUKI株式会社

取締役社長 中村和之殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 山田 信 一◎

関与社員 公認会計士 石曾根 慶 吉◎

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要  
各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。  
子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。  
また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。  
取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。
2. 監査の結果
  - (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
  - (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
  - (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
  - (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。
  - (6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成14年5月24日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ㊟

常勤監査役 河 村 真 也 ㊟

監 査 役 岡 部 進 ㊟

監 査 役 栗 田 盛 而 ㊟

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

連結決算情報

(以下は、当社の連結財務諸表に基づき記載しております。)

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部      |         | 負債の部           |         |
|-----------|---------|----------------|---------|
| 流動資産      | 107,835 | 流動負債           | 102,825 |
| 現金及び預金    | 13,198  | 支払手形及び買掛金      | 10,747  |
| 受取手形及び売掛金 | 25,088  | 短期借入金          | 81,562  |
| 有価証券      | 359     | 未払費用           | 5,111   |
| 棚卸資産      | 61,123  | 未払法人税等         | 418     |
| その他       | 10,806  | 賞与引当金          | 1,249   |
| 貸倒引当金     | △2,740  | その他            | 3,736   |
| 固定資産      | 46,661  | 固定負債           | 45,007  |
| 有形固定資産    | 25,093  | 社債             | 500     |
| 建物及び構築物   | 9,786   | 長期借入金          | 37,227  |
| 機械装置及び運搬具 | 4,919   | 退職給付引当金        | 6,331   |
| 土地        | 6,288   | 役員退職慰労引当金      | 229     |
| その他       | 4,098   | その他            | 719     |
| 無形固定資産    | 4,161   | 負債合計           | 147,832 |
| 投資その他の資産  | 17,405  | 少数株主持分         | 583     |
| 投資有価証券    | 6,503   | 資本の部           |         |
| その他       | 12,275  | 資本金            | 9,941   |
| 貸倒引当金     | △1,372  | 資本準備金          | 6,900   |
| 繰延資産      | 660     | 欠損金            | 6,853   |
|           |         | その他有価証券評価差額金   | △1,447  |
|           |         | 為替換算調整勘定       | △1,798  |
|           |         | 資本合計           | 6,741   |
| 資産合計      | 155,156 | 負債・少数株主持分・資本合計 | 155,156 |

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 保証債務残高 570百万円  
3. 受取手形割引高 1,749百万円  
4. 有形固定資産の減価償却累計額 47,671百万円  
5. 1株当たり当期純利益 2円85銭

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                    |       |               |
|--------------------|-------|---------------|
| 売上高                |       | 114,197       |
| 売上原価               |       | 73,841        |
| <b>売上総利益</b>       |       | <b>40,355</b> |
| 販売費及び一般管理費         |       | 37,052        |
| <b>営業利益</b>        |       | <b>3,302</b>  |
| <b>営業外収益</b>       |       |               |
| 受取利息及び配当金          | 459   |               |
| その他の営業外収益          | 1,699 | 2,158         |
| <b>営業外費用</b>       |       |               |
| 支払利息               | 2,809 |               |
| その他の営業外費用          | 2,431 | 5,241         |
| <b>経常利益</b>        |       | <b>220</b>    |
| <b>特別利益</b>        |       |               |
| 固定資産売却益            | 4,364 |               |
| その他の特別利益           | 9     | 4,373         |
| <b>特別損失</b>        |       |               |
| 固定資産売却及び除却損        | 197   |               |
| 投資有価証券売却損          | 1,548 |               |
| 債権等譲渡損             | 793   |               |
| 特別退職金              | 300   |               |
| その他の特別損失           | 860   | 3,701         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |       | <b>893</b>    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 859   |               |
| 過年度法人税等戻入額         | △440  |               |
| 法人税等調整額            | 130   | 549           |
| <b>少数株主利益</b>      |       | <b>54</b>     |
| <b>当期純利益</b>       |       | <b>289</b>    |
| <b>連結欠損金期首残高</b>   |       | <b>6,930</b>  |
| <b>連結欠損金増加高</b>    |       |               |
| 新規連結に伴う増加高         | 201   |               |
| 役員賞与               | 10    | 211           |
| <b>連結欠損金期末残高</b>   |       | <b>6,853</b>  |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。





**JUKI**

東京都調布市国領町 8-2-1  
TEL 03-3480-1111  
URL <http://www.juki.co.jp/>  
証券コード 6440

**R100**

平成14年 6月27日

株 主 各 位

東京都調布市国領町 8 丁目 2 番地の 1

**JUKI 株式会社**

取締役社長 中 村 和 之

## 第87回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
さて、本日開催の当社第87回定時株主総会において、下記  
のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げ  
ます。

敬具

記

**報告事項** 平成14年 3月31日現在の貸借対照表並びに第  
87期(平成13年 4月 1日から平成14年 3月31  
日まで) 営業報告書及び損益計算書報告の件  
本件は、上記各書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第 1 号議案 第87期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、利益配  
当金につきましては、誠に遺憾ながら無配と  
させて頂くこととなりました。

#### 第 2 号議案 資本準備金および利益準備金減少の件

本件は、原案のとおり承認可決され、当社  
の資本準備金 6,900,931,984 円のうち  
4,415,628,546 円と、利益準備金  
1,428,688,197円の全額をそれぞれ減少し、  
剰余金に振り替えることに決定いたしました。

#### 第 3 号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。  
変更の内容は次のとおりであります。



(下線は変更部分を示します)

| 変 更 前                                                                                                                                                                                                    | 変 更 後                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(発行する株式および1単位の株式の数)</p> <p>第6条 <u>当社の発行する額面株式の1株の金額は50円とする。</u></p> <p>② <u>当社の1単位の株式の数は1,000株とする。</u></p>                                                                                            | <p>(1単位の株式の数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第6条 <u>当社の1単位の株式の数は1,000株とする。</u></p> <p>② <u>当社は、1単位の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</u></p>                                     |
| <p>(名義書換代理人)</p> <p>第7条 (条文省略)</p> <p>② (条文省略)</p> <p>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> | <p>(名義書換代理人)</p> <p>第7条 (現行どおり)</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> |
| <p>(株式取扱規則)</p> <p>第8条 株券の種類ならびに株式の名義書換、<u>単元未満株式の買取り</u>、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                             | <p>(株式取扱規則)</p> <p>第8条 株券の種類ならびに株式の名義書換、<u>単元未満株式の買取り</u>、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                               |

| 変 更 前                                                                                                | 変 更 後                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (基準日)<br>第9条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。 | (基準日)<br>第9条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。 |
| ②（条文省略）<br>(取締役会決議による自己株式の取得)                                                                        | ②（現行どおり）<br>(削 る)                                                                                         |
| 第10条 当社は、平成12年6月30日以降、取締役会の決議をもって、1千万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる。                            |                                                                                                           |
| (新株引受権の付与)                                                                                           | (削 る)                                                                                                     |
| 第11条 当社は、取締役または使用人に対し、 <u>商法第280条ノ19の規定による新株の引受権を</u> 与えることができる。                                     |                                                                                                           |
| 第12条～第14条<br>(条文省略)                                                                                  | 第10条～第12条<br>(現行どおり)                                                                                      |
| (議事録)                                                                                                | (議事録)                                                                                                     |
| 第15条 株主総会の議事はその経過の要領および結果を議事録に記載し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印して会社に保存する。                                     | 第13条 株主総会の議事はその経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印または電子署名して会社に保存する。                              |
| (取締役の員数)                                                                                             | (取締役の員数)                                                                                                  |
| 第16条 (条文省略)                                                                                          | 第14条 (現行どおり)                                                                                              |
| (取締役の選任方法)                                                                                           | (取締役の選任方法)                                                                                                |
| 第17条 (条文省略)                                                                                          | 第15条 (現行どおり)                                                                                              |
| ② 取締役の選任については、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。                        | ② 取締役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。                                               |
| ③ (条文省略)                                                                                             | ③ (現行どおり)                                                                                                 |

| 変 更 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第18条～第23条<br/>(条文省略)<br/>(取締役会の議事録)</p> <p>第24条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印して、当会社に保存する。</p> <p>第25条～第27条<br/>(条文省略)<br/>(監査役の選任方法)</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>② 監査役の選任については、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第29条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② (条文省略)</p> <p>第30条～第33条<br/>(条文省略)<br/>(監査役会の議事録)</p> <p>第34条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名捺印して、当会社に保存する。</p> <p>第35条・第36条<br/>(条文省略)<br/>(利益配当金)</p> <p>第37条 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載された株主または登録した質権者に支払う。</p> | <p>第16条～第21条<br/>(現行どおり)<br/>(取締役会の議事録)</p> <p>第22条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。</p> <p>第23条～第25条<br/>(現行どおり)<br/>(監査役の選任方法)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>② 監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第27条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>第28条～第31条<br/>(現行どおり)<br/>(監査役会の議事録)</p> <p>第32条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。</p> <p>第33条・第34条<br/>(現行どおり)<br/>(利益配当金)</p> <p>第35条 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に支払う。</p> |

| 変 更 前                                                                                                                                                                       | 変 更 後                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間配当)<br/> <b>第38条</b> 当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載された株主または登録した質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い金銭の分配をすることができる。</p>                                                            | <p>(中間配当)<br/> <b>第36条</b> 当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い金銭の分配をすることができる。</p> |
| <p>(配当金等の除斥期間)<br/> <b>第39条</b> 利益配当金および定款第38条による中間配当金が支払開始の日から満3ヵ年を経過しても受領されない時は、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。</p>                                                                | <p>(配当金等の除斥期間)<br/> <b>第37条</b> 利益配当金および定款第36条による中間配当金が支払開始の日から満3ヵ年を経過しても受領されない時は、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。</p>          |
| <p>② (条文省略)<br/> (転換社債の転換により発行された株式に対する配当金)</p>                                                                                                                             | <p>② (現行どおり)<br/> (削 る)</p>                                                                                           |
| <p><b>第40条</b> <u>当社の発行する転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金、または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなし、これを支払う。</u><br/> (新 設)</p> | <p><b>附則</b> <u>平成15年3月期に関する定時株主総会終結前に在任する監査役の任期については、第27条中「就任後4年内」とあるを「就任後3年内」と読み替えるものとする。</u></p>                   |

**第4号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり承認可決され、退任取締役塩見賢吾氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法などについては、取締役会に一任することに決定いたしました。

以上

定 款

JUKI 株式会社

---

## 第1章 総 則

(商 号)

- 第 1 条 当社は、JUKI株式会社と称し、登記上は、ジューキ株式会社と表示する。  
② 当社の英文名は、JUKI CORPORATIONと表示する。

(本店の所在地)

- 第 2 条 当社は本店を東京都調布市に置き必要に応じ便宜の地に支店を置く。

(目 的)

- 第 3 条 当社は下記の業務を営むことを目的とする。
1. 縫製機械の製造ならびに販売
  2. 毛糸編機の製造ならびに販売
  3. 電子機械器具の製造ならびに販売
  4. 電気機械器具の製造ならびに販売
  5. 事務機械器具の製造ならびに販売
  6. 各種機械および計器の製造ならびに販売
  7. 各種金属工業製品および化学工業製品の製造ならびに販売
  8. 健康寝具および健康商品の製造ならびに販売
  9. 衣料品、服飾雑貨、家庭用繊維製品の販売
  10. 宝石、貴金属の販売
  11. 家具、台所用品、食卓用品、家庭用雑貨、屋内外装飾品の販売
  12. スポーツ・レジャー用品、娯楽用品、玩具、レコード楽器類の販売
  13. 美術工芸品、趣味、嗜好品の販売
  14. 化粧品、医薬品および関連商品の販売
  15. 書籍、印刷物の販売
  16. 文具、紙製品の販売
  17. 酒類および飲食物の販売
  18. 自動車および自動二輪車、自転車の販売
  19. 不動産管理ならびに賃貸業
  20. 旅行業、旅行代理店業
  21. 生命保険・損害保険代理店業
  22. 債権買取業
  23. その他前各号に関連する一切の事業

(公告の方法)

- 第 4 条 当社の公告は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

## 第2章 株 式

(株式の総数)

- 第 5 条 当社の発行する株式の総数は4億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

(1単元の株式の数および単元未満株券の不発行)

第 6 条 当社の1単元の株式の数は1,000株とする。

- ② 当社は、1単元の株式の数に満たない株式（以下「単元未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。

(名義書換代理人)

第 7 条 当社は株式につき名義書換代理人を置く。

- ② 名義書換代理人およびその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。
- ③ 当社の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。

(株式取扱規則)

第 8 条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。

(基準日)

第 9 条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

- ② 前項のほか必要があるときは、あらかじめ公告のうえ臨時に基準日を定めることができる。

### 第3章 株 主 総 会

(招 集)

第 10 条 当社の定時株主総会は毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要に応じて随時これを招集する。

(招集者および議長)

第 11 条 株主総会は法令に別段の定めある場合を除き取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

第 12 条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 株主は当社の議決権を有する他の株主を代理人として、議決権を行使することができる。この場合においてはあらかじめ当社にその代理権を証する書面を提出することを要する。



(議事録)

第13条 株主総会の議事はその経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印または電子署名して会社に保存する。

## 第4章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

第14条 当社の取締役は、21名以内とする。

(取締役の選任方法)

第15条 取締役は、株主総会において選任する。

- ② 取締役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。
- ③ 取締役の選任については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第16条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 増員または補欠により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第17条 当社を代表すべき取締役は、取締役会の決議をもって定める。

- ② 取締役会は、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができる。

(取締役会の権限)

第18条 取締役会は、法令に定める事項のほか、当社の重要な業務執行を決定する。

(取締役会の招集権者)

第19条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。

- ② 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(取締役会の招集通知)

第20条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 取締役会は、取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

(取締役会の決議)

第21条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを決する。

(取締役会の議事録)

第22条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。

(相談役)

第23条 取締役会の決議により、相談役を置くことができる。

(報酬および退職慰労金)

第24条 取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議によりこれを定める。

## 第5章 監査役および監査役会

(監査役の員数)

第25条 当会社の監査役は、4名以内とする。

(監査役の選任方法)

第26条 監査役は、株主総会において選任する。

- ② 監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。

(監査役の任期)

第27条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

(常勤監査役)

第28条 監査役は、互選により常勤監査役を定める。

(監査役会の権限)

第29条 監査役会は、法令に定める権限を有するほか、監査役の職務執行に関する事項を決定する。ただし、監査役の権限の行使を妨げることはできない。

(監査役会の招集通知)

第30条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

(監査役会の決議)

第31条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを決する。

(監査役会の議事録)

第32条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。

---

(報酬および退職慰労金)

第 33 条 監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議によりこれを定める。

## 第6章 計 算

(営業年度)

第 34 条 当会社の営業年度は1年とし、毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終る。

(利益配当金)

第 35 条 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に支払う。

(中間配当)

第 36 条 当会社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い金銭の分配をすることができる。

(配当金等の除斥期間)

第 37 条 利益配当金および定款第36条による中間配当金が支払開始の日から満3ヵ年を経過しても受領されない時は、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。

② 未払配当金等については利息は支払わない。

附 則 平成15年3月期に関する定時株主総会終結前に在任する監査役の任期については、第27条中「就任後4年内」とあるを「就任後3年内」と読み替えるものとする。

|             |    |
|-------------|----|
| 昭和18年 9月 3日 | 制定 |
| 昭和18年10月23日 | 変更 |
| 昭和20年11月19日 | 変更 |
| 昭和24年 1月28日 | 変更 |
| 昭和26年10月19日 | 変更 |
| 昭和28年 2月10日 | 変更 |
| 昭和28年 5月27日 | 変更 |
| 昭和32年 5月28日 | 変更 |
| 昭和34年 5月26日 | 変更 |
| 昭和35年 5月28日 | 変更 |
| 昭和36年11月29日 | 変更 |
| 昭和37年11月29日 | 変更 |
| 昭和38年11月29日 | 変更 |
| 昭和41年 5月28日 | 変更 |
| 昭和41年11月29日 | 変更 |
| 昭和43年11月29日 | 変更 |
| 昭和49年11月29日 | 変更 |
| 昭和50年 5月30日 | 変更 |
| 昭和57年 6月29日 | 変更 |
| 昭和61年 6月27日 | 変更 |
| 昭和62年 6月26日 | 変更 |
| 平成 2年 6月28日 | 変更 |
| 平成 3年 6月27日 | 変更 |
| 平成 6年 6月29日 | 変更 |
| 平成12年 6月29日 | 変更 |
| 平成14年 6月27日 | 変更 |

---